2021 年度給与・勤務条件改善要求のための調査(2020 年 10 月実施)の概要

2021 年 2 月 5 日(金)
日本高等学校教職員組合

1. 調査の目的

本調査は、組合員の生活実態及び給与・勤務条件等における改善要求を明らかにし、2021 年度の改善に向けた取り組みや資料を作成するために実施した。本調査の設問は、継続して改善をめざしている課題と、新たな制度の確立などを求める課題から構成されている。前者からは家計、諸手当、休暇、時間外勤務について、後者からは、「学校における働き方改革」が取り組まれているなか、求める施策及び変形労働制の導入の是非を含め、教職員の働き方についての設問も設けるとともに、部活動のあり方、コロナ対応の課題と秋入学に対する考え方を把握した。金

2. 調査の方法と内容及び実施時期

組合員等が調査用紙に基づき、それぞれの質問に対する回答欄へ直接記入する方法で行った。

3. 調査の実施時期

2020 年 10 月 1 日から 11 月 12 日までである。日高教本部への提出締め切りは、11 月 19 日とした。

4. 調査票の配付と回収状況

調査票配付は 3,780 人であり、回収し、分析対象とされたものが 2,354 人。有効回収率は 62.3%。
調査対象自治体は、福島県、栃木県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県の 8 県。
配布対象者は、公立高校・公立中等教育学校・公立特別支援学校等に勤務する教職員。

5. 調査表及び質問項目

調査表及び質問項目は、巻末に掲載している。

6. 結果概要

① 働き方に関する意識調査

・「働き方改革で最も重視するもの」(5 択 : 含むその他)では、ライフ・ワーク・バランスの充実 40%(新規)、時間外勤務の縮減 29%(前年比 17 ポイント減)、給与総額の増加 17%(前年比 11 ポイント減)、児童生徒との関わりの充実 13%(前年比 10 ポイント減)の順であった。
・ 93%が平日時間外勤務を実施し、週 20 時間超が 10%、週 15 時間超が 13%で、どちらも昨年より 2 ポイントの減であった。若い世代ほど時間外勤務が長い傾向。
・ 平日のみの時間外勤務では、専門教科教諭の 28%(前年比 6 ポイント減)、普通教科教諭の 27%(前年比 4 ポイント減)が、週 15 時間超であった。
・ 教員の週休日出勤では、66%が出勤しており、6%はほとんどすべての休日(9〜10 回)に出勤をしている。週休日出勤理由では、部活動が 42%を占めており、事務処理(成績処理等)13%、模試・検定等の監督 11%、教材研究 11%、学習指導(補習を含む)9%の順であった。
・ 教員の持ち帰り仕事について、49%(前年同)が仕事を持ち帰りしている。
・「部活動のあり方(新規)」では、平日・休日ともに指導の外部化(地域移行)が 39%、現行制度の維持(ただし、部活動ガイドラインの遵守)が 26%、部活動指導員の大幅な拡充が 21%、休日の指導の外部化(地域移行)が 13%であった。
・「休日における部活動の外部化」(新規)では、携わりたいが 26%、携わりたくないが 71%であった。

② 定数改善や外部人材に担ってほしい業務に関する意識調査

・「定数改善で望ましい施策(3 つまで)」は、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増が 33%(前年比 2 ポイント減)、続いて、部活動指導員の配置・増員が 18%(前年比 6 ポイント減)、ICT 支援員の配置(新規)が 16%、スクールサポートスタッフの配置・増員が 11%(前年比 2 ポイント減)であった。
・ 外部人材に担ってほしい業務(3 つまで)」は、部活動指導業務 20%(前年比 3 ポイント減)、各種会計業務 16%(前年比 1 ポイント減)、各種印刷業務 13%(前年同)、教材作成業務(ICT 活用)13%(前年比 4 ポイント増)、奨学金手続き業務 11%(前年比 2 ポイント減)が上位となった。

③『変形労働制の導入』に関する意識調査

・ 賛成・どちらでもない・反対・その他の 4 つ選択で質問したところ、どちらでもない 37%(前年比 10 ポイント増)、反対 32%(前年比 10 ポイント減)、賛成 27%(前年比 1 ポイント増)であった。どちらでもないが増加し、反対が減少した。【昨年は勤務時間が個人で選べない場合とした】

・ 反対理由(2 つまで)は、複数選択から長時間労働に繋がる恐れがある 45%(前年比 2 ポイント増)、閑散期が存在しない 34%(前年同)だった。

7. 全体概要

① 全員を対象とした調査【()数字は昨年度調査、新規は本年新たな質問】

【Q1:Q2】の「年齢構成」では、40-49 歳が 784 人 33%(32%)、50-59 歳の 769 人 33%(32%)、30-39 歳の 478 人 20%(21%)、29 歳以下の 268 人 11%(13%)、60 歳以上の 54 人 2%(1%)であった。

【Q1:Q2】の「男女比」では、男性が 1,411 人 60%(65%)、女性が 933 人 40%(35%)、無回答 9 人 0%(0%)であった。

【Q3】の「任用形態別」では、普通教科教諭が 1,202 人 51%(56%)、専門教科教諭の 325 人 14%(15%)、特別支援学校教諭 439 人 19%(11%)、常勤教育職 124 人 5%(6%)、実習教員 96 人 4%(5%)、行政・現業・海事職員 69 人 3%(3%)、養護教諭 47 人 2%(2%)、寄宿舎教員 36 人 2%(1%)などであった。

【Q4】「家計での負担(2 つまで回答可)」では、住宅関連費 24%(23%)、教育費 15%(16%)、生活費 16%(16%)が上位を占めた。若い世代は生活費、中堅層以降は住宅関連費、教育費等を負担に感じている。

【Q5】「改善を望む手当(2 つまで回答可)」では、部活動指導手当 19%(23%)、教職調整額(行政職は超過勤務手当)16%(18%)とで多かった。なお、支給対象など回答要件が異なることを踏まえる必要がある。部活動手当は 29 歳以下では 28%と若い世代ほど高くなる傾向。

【Q5】「新設を望む手当【自由記述】」では、担任手当、時間外勤務手当や平日の部活動指導手当が多い。

【Q6】「休暇の新設・拡充(2 つまで回答可)」では、リフレッシュ休暇 20%(20%)が最も多く、夏季特別休暇 12%(13%)、家族の看護休暇 10%(10%)、介護休暇 10%(9%)が続いた。拡充以前に現行制度において活用できる環境整備を望む意見が多かった。

【Q7】「学校再開後(休校明け)の業務負担」(新規)では、始業前・後の消毒作業 30%、行事の計画変更により生じる諸業務 24%、休校に伴う授業時間(補習・課外等含む)の増加 17%、再休校に備えた諸準備・諸対策 15%、家庭との連絡 5%であった。「その他【自由記述】」では、健康観察、ICT・リモート関係の準備・整備、卒業学年の進路指導、実習・実技への対応、マスクやフェイスシールドを着用しての授業などが見られた。

【Q9】「働き方改革」により時間外業務の増減感覚では、変わらない 50%(66%)、やや減ったと感じる 17%(12%)、やや増えたと感じる 17(11%)、かなり増えたと感じる 12%(7%)、かなり減ったと感じる 4%(2%)であった。増えたと感じるが多かったのは 30 歳～49 歳以下の層で、全体でも減ったと感じるを上回った。

【Q10】「働き方改革で最も重視するもの」(5 択:含むその他)では、ライフ・ワーク・バランスの充実 40%(新規)、時間外勤務の縮減 29%(前年比 17 ポイント減)、給与総額の増加 17%(前年比 11 ポイント減)、児童生徒との関わりの充実 13%(前年比 10 ポイント減)の順であった。

【Q11】「働き方改革による部活動のあり方(新規)」では、平日・休日ともに指導の外部化(地域移行)が 39%、現行制度の維持(ただし、部活動ガイドラインの遵守)が 26%、部活動指導員の大幅な拡充が 21%、休日の指導の外部化(地域移行)が 13%であった。

【Q12】「休日における部活動の外部化」(新規)では、携わりたいが 26%、携わりたくないが 71%であった。

【Q14】「秋入学」では、どちらともいえない 45%、反対 40%、賛成 13%であった。「理由【自由記述】」では、どちらともいえない理由で、メリット、デメリットの両方ある、メリット、デメリットがよくわからない、反対の理由で、教育活動や社会のシステムを根本から組み直す必要があり、課題が多すぎる、賛成の理由で、グローバル人材の育成・受け入れ、入試における降雪や感染症対策が多く見られた。

【Q8、Q13、Q15】の自由記入については、別掲(Q8:学校再開後(休校明け)の業務負担に関する意見、Q13:働き方改革に対する意見、Q15:秋入学についての意見)の通り。

② 教育職を対象とした調査

【Q16】の「学校到着時刻」では、勤務開始 30 分前 28%(27%)、15 分前 26%(26%)、45 分前 14%(15%)、1 時間前 11%(13%)、概ね定時 10%(9%)、1 時間 30 分前 5%(5%)、1 時間 15 分前 4%(4%)、2 時間以上前 1%(1%)でほぼ前年と同様の傾向。

なお、2 時間以上前としている専門教科教諭(1%(3%))、普通科教諭(1%(1%))となっている。

【Q16(1)】の「定時前出勤の主な理由(2 つまで選択)では、教材研究 27%(26%)、事務処理(成績処理等)21%(23%)が上位であった。

【Q17】の「平日の超勤時間/週」では、10 時間未満 25%(23%)、5 時間未満 23%(22%)、15 時間未満 22%(23%)、20 時間未満 13%(15%)、20 時間以上 10%(12%)と、わずかであるが縮減の傾向。なお、専門教科教諭 13%(17%)、普通教科教諭 12%(14%)が 20 時間以上となっていた。

【Q17(1)】の「平日の超勤理由(2 つまで)」では、教材研究 23%(20%)や事務処理(成績処理等)22%(22%)、部活動 21%(25%)が上位であった。ほぼ前年と同様の傾向。

【Q18】の「週休日出勤の平均日数/月」では、ほとんどしない 33%(21%)、1～2 回 21%(22%)、3～4 回 16%(16%)、5～6 回 14%(18%)、7～8 回以上 8%(13%)、ほとんどすべて 6%(7%)であった。

なお、普通教科教諭 81%(90%)、専門教科教諭 84%(89%)、実習教員 72%(74%)が週休日に出勤していた。

【Q18(1)】の「週休日の出勤理由」では、部活動 42%(45%)、事務処理(成績処理等)13%(13%)、模試・検定等の監督 11%(11%)、教材研究 11%(9%)、学習指導(補習を含む)9%(9%)の順であった。

【Q19】の「持ち帰り仕事の平均時間/週」では、約半数が持ち帰り仕事をしていた。ほとんどしない 50%(51%)、2 時間未満 25%(26%)、4 時間未満 13%(12%)、6 時間未満 5%(5%)、6 時間以上 5%(5%)であった。49%(前年と同じ)が仕事を持ち帰りしている。

なお、普通科教諭 8%(7%)、特別支援教諭 4%(5%)が 6 時間以上の持ち帰りをしている。

【Q20】の「教職調整額のあり方」では、制度維持と率の引き上げ 41%(40%)、時間管理による時間外勤務手当 34%(38%)、現行制度のままでよい 16%(12%)、制度維持と変形労働制を活用 6%(7%)であった。

なお、任用形態別にみると、制度維持と率の引上げが最も多かったのは、普通教科教諭で 41%、専門教科教諭で 47%、特別支援教諭で 43%、養護教諭で 38%、実習教員で 37%。常勤講師は時間管理による時間外勤務手当 36%、その他教員は現行のままでよい 34%が最も多かった。

【Q21】の「定数改善で望ましい施策」については、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増が 33%(前年比 2 ポイント減)、続いて、部活動指導員の配置・増員が 18%(前年比 6 ポイント減)、ICT 支援員の配置(新規)が 16%、スクールサポートスタッフの配置・増員が 11%(前年比 2 ポイント減)であった。

【Q22】の「外部人材に担ってほしい業務等」では、部活動指導業務 20%(前年比 3 ポイント減)、各種会計業務 16%(前年比 1 ポイント減)、各種印刷業務 13%(前年同)、教材作成業務(ICT 活用)13%(前年比 4 ポイント増)、奨学金手続き業務 11%(前年比 2 ポイント減)が上位となった。「その他【自由記述】」では、ICT 機器やネットワークのセキュリティ・保守・点検・更新等整理業務、PC 入力業務、保健室補助業務などが見られた他、外部人材を増やすより、純粋に内部人員増を望む、などの意見があった。

【Q23】の「変形労働制の導入」では、どちらでもない 37%(27%)、反対 32%(42%)、賛成 27%(26%)であった。どちらでもないが増加し、反対が減少した。【昨年は勤務時間が個人で選べない場合とした】

なお、反対は普通科教科教諭 36%(44%)、養護教諭 34%(35%)、特別支援学校教諭 32%(47%)が上位であった。「その他【自由記述】」では、個人個人で選択できるのなら賛成だが一律は反対、長時間労働の容認に他ならない、長期休業中にもいろいろな仕事があるため休めない、などが見られた。

【Q23(1)】の「変形労働制反対の理由(2 つまで)」では、長時間労働に繋がる恐れがある 45%(43%)、閑散期が存在しない 34%(34%)、育児・子育てのため 10%(12%)が上位であった。

【全体：自由記入欄(抜粋)】

Q8：学校再開後(休校明け)の業務負担に関する意見

・学校ごとにコロナへの対応が異なるので統一していただけると取り組みやすい。

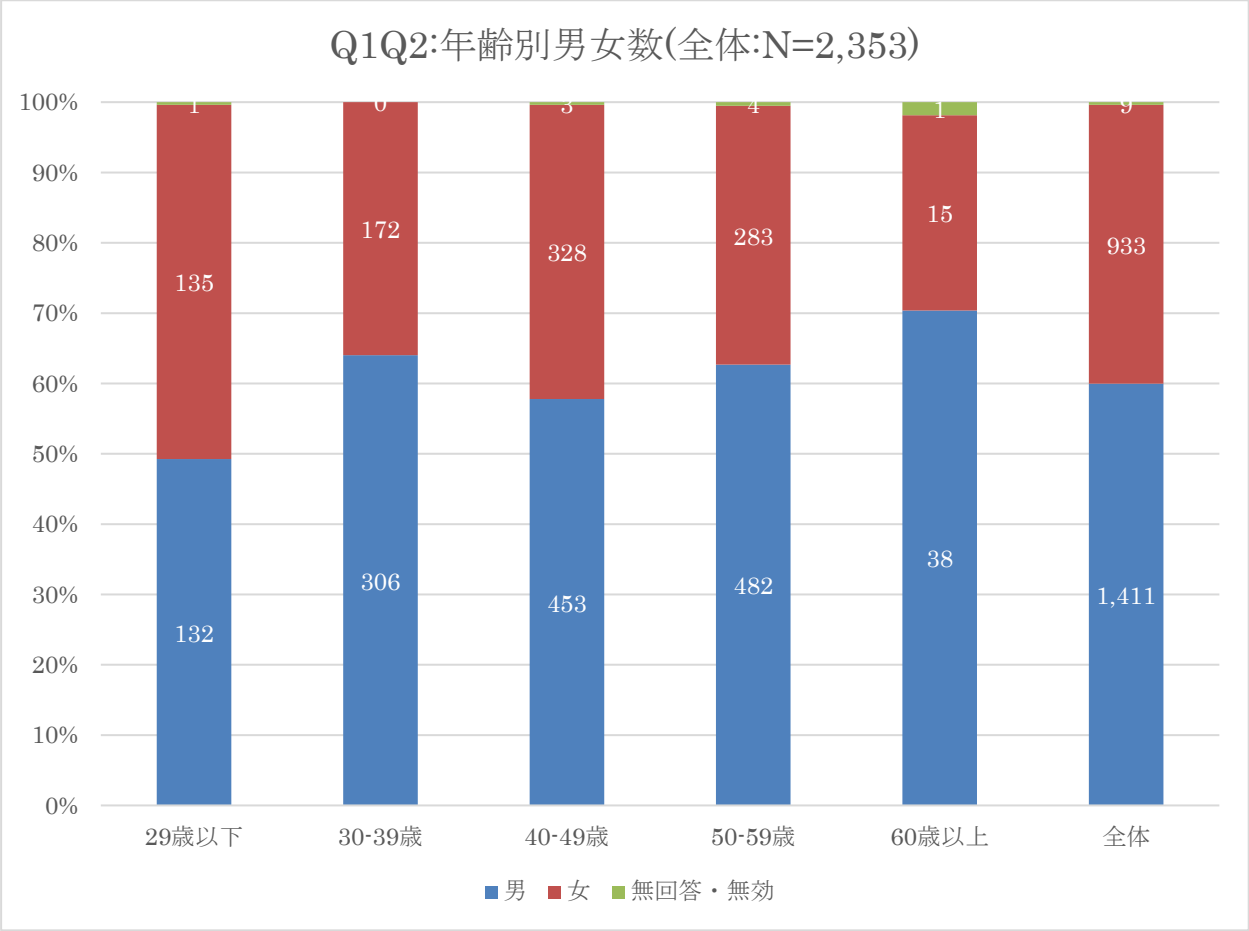
・授業時間が増えて、部活動を行う時間が制限されてしまい、生徒が体を動かす機会が減り、体力低下につながっている。勉強ばかりで、生徒が窮屈になっていた。

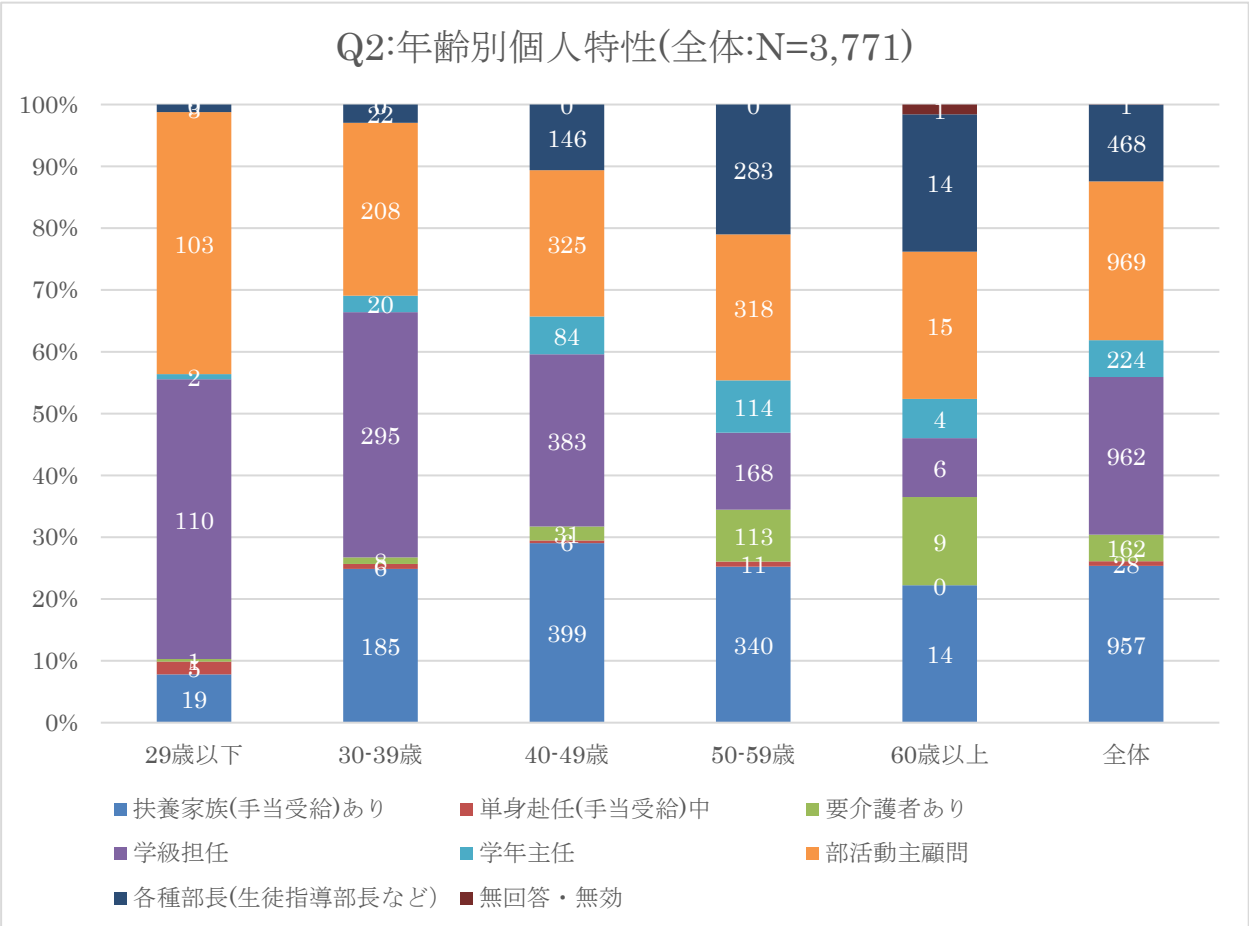
・コロナ以前の教員の通常業務に、コロナ関連で大幅に増加した学校運営上の業務がいつの間にかプラスされているこの状況は、これまで進めてきた働き方改革にどう整合性をつけるのか。

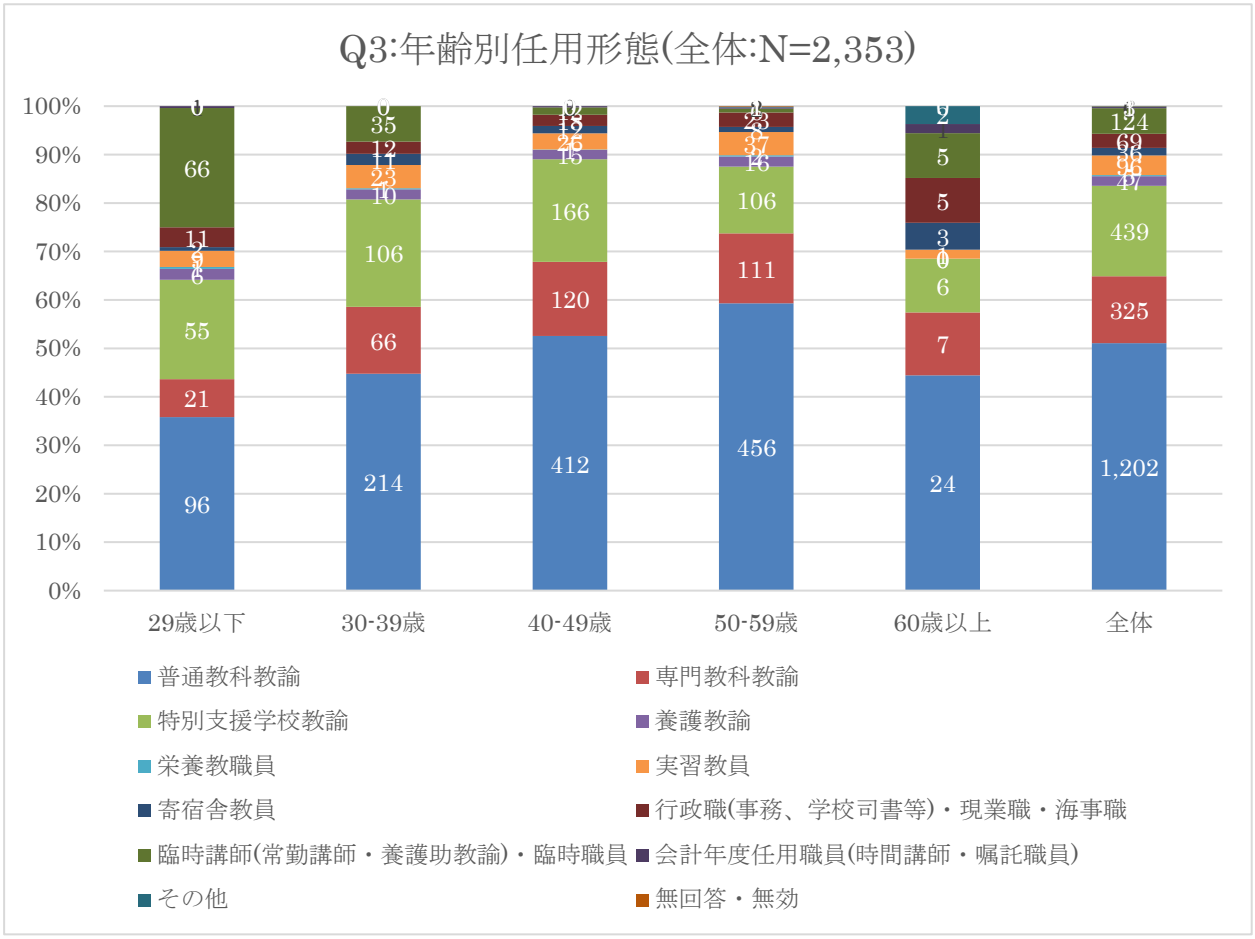
・特別支援学校はマスクのできない児童生徒も多く、また日常生活・安全確保のためには常時、濃厚接触な状態である。
・行事のやるやらないが学校任せで、方針が定まらない。
・行事がどうなるのか分からず、いくつものパターンで考えなければいけない。
・行事について、学校によって対応（中止・延期・代替）が異なる。地域によっても差が出ると思うが、ある程度県内で統一することで負担が減る。
・夏季休業の短縮で生徒も教員もリフレッシュがほとんどできず、疲労感が蓄積している。
・オンライン授業等が学校任せ（特に情報担当）なので、県で一括して対策してほしい。

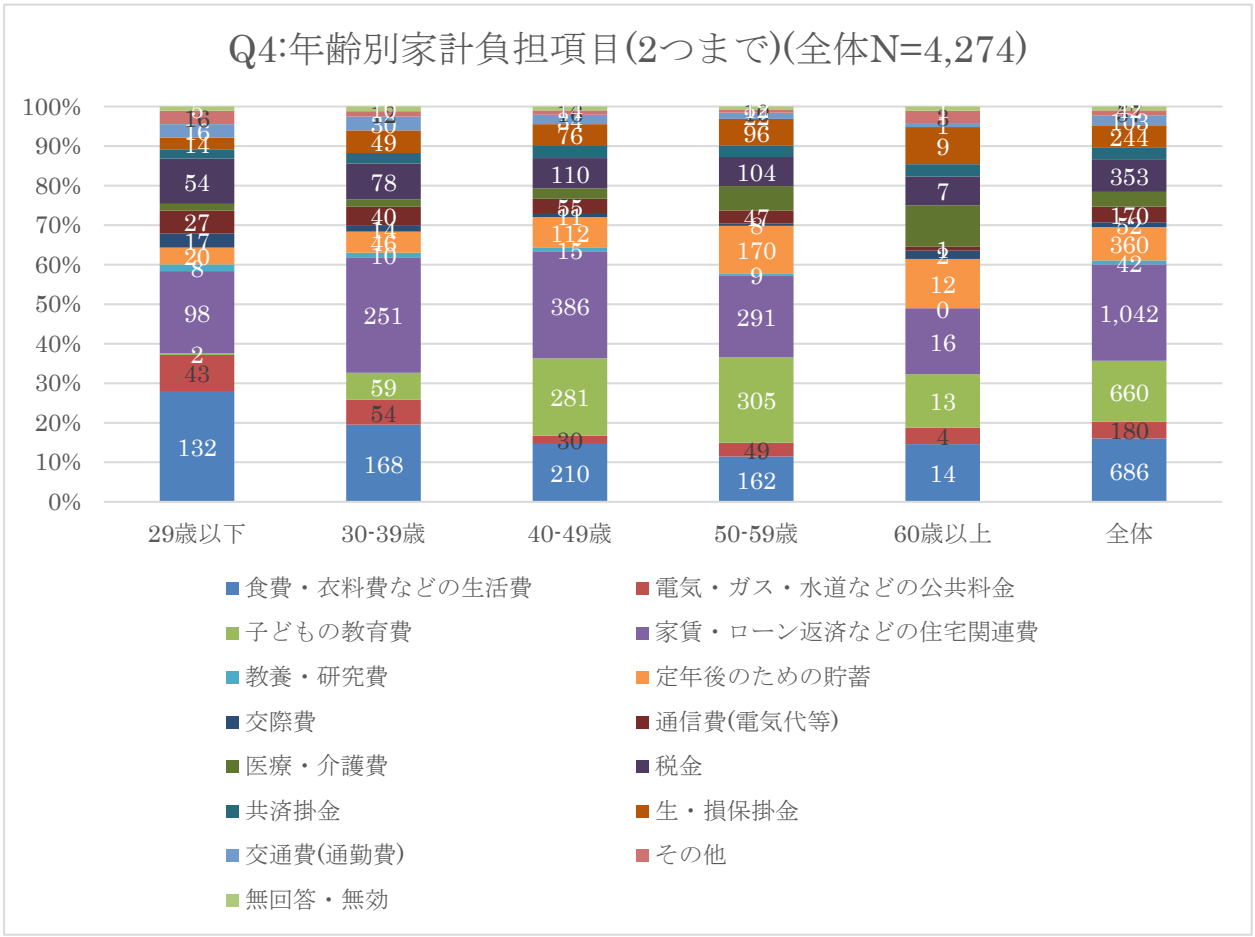
Q13：働き方改革に対する意見
・民間のように週 3、4 勤務や午前中、午後勤務の導入がよい
・部活動に携わりたくない人が、引け目なくその選択をできるような制度整備を進めてほしい。
・学校の担うべき業務を抜本的に見直さなければ、いくら時間外業務だけ減らそうとしても意味はない。
・教員の定数を増やすことが、働き方改革に直結すると実感しています。分掌が減らないのであればマンパワーで補うことで、校務の質を確保できます。必ず。
・部活をするために教職についたわけではない。ましてや、その部活によって土日がなくなり、家庭との時間がなくなっている。
・保健室からすると、働き方改革うんぬんではなく、そのときの在学生との実態で業務ががらりと変わる。
・特定の人に仕事が集中し、教員間の差が大きい。
・本当の勤務時間を申請している教員はいるのか。
・退勤時間を制限しても、業務量が削減されなければ、休日出勤や持ち帰り仕事が増えるだけで何の改善にもなっていないように感じる。
・取得できる休暇を増やしてもらっても、日々の業務量が減らないので、休みが取れない。勤務時間を縮減するなら、そもそも業務量を減らさないと改善はしないと思う。
・遅くまで残っている者がエライというような空気を変えていかなくてはならない。17：00 すぎて会議を入れたり、延長したりすることはやめるべき。昼休み中に会議等を入れない。
・学校で何を学べ何を教えるのか、社会から何を求められているのか。部活に関しても校区外より生徒を集め、指導者を集め、お金をかけている所が有利なものも多い。部活動で、学校の活力が出てくるのも確かであるが。
・学校職場は先生の働き方改革については積極的に取り組んでおられるが、その分、事務室に仕事が増えてきている。事務室のことも一緒に考えてほしい。
・教員の増加による、持ち時間の軽減が先だと思う。
・授業の ICT 化や教材研究など授業の準備は複雑化しているのに、準備時間がほとんどとれない。授業準備や進路指導の対策などを行う時間を確保できるよう、特に時間数の軽減、人員の確保などお願いしたい。
・部活動について平日休日の全て実施していれば労働時間削減は不可。部活動を通して人間形成など大切な面も有り、折衷案が必要。
・部活動の外部化(地域移行)において、平日と休日で指導者が変わることで問題は生じないだろうか？また、学校の施設を使う場合、職員が関わらなくてよいのか。

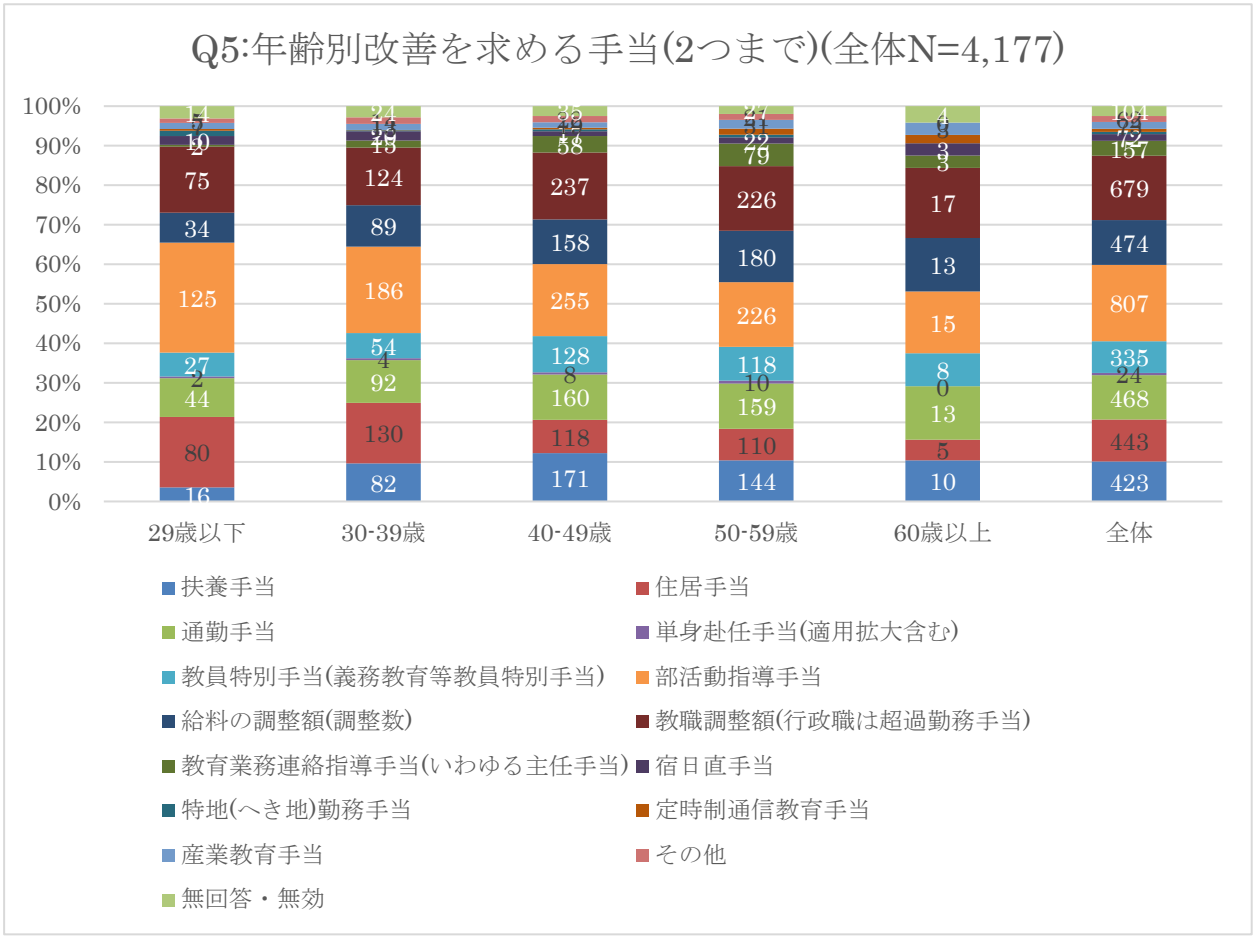
Q15：秋入学についての意見
・秋入学に変更していく場合、それに伴い、様々な制度変更が予測される。また各家庭の対応もいろいろと事情が異なる中で、変えていかなくてはならず、難しいのではないかと思うが、外国の 9 月スタートに合わせていくのも必要なのかもと考えます。
・国や企業等の会計年度が 4 月スタートなら小中高は現状のままで、秋の導入は難しいのではないか。大学は春・秋の 2 学期入学は可能かと思う。
・半年前倒しならよい。半年遅らせるのはよくない。
・切り替え時の学年人数増加による教員・教室設備の増加に対する充分な支援が必要。大学入試・就職時期の調整・行政の年度の考え方など国全体と学校がかみ合うように。4 月～9 月間の学校の会計と家庭の負担など金銭面の不利益が起こらないように。

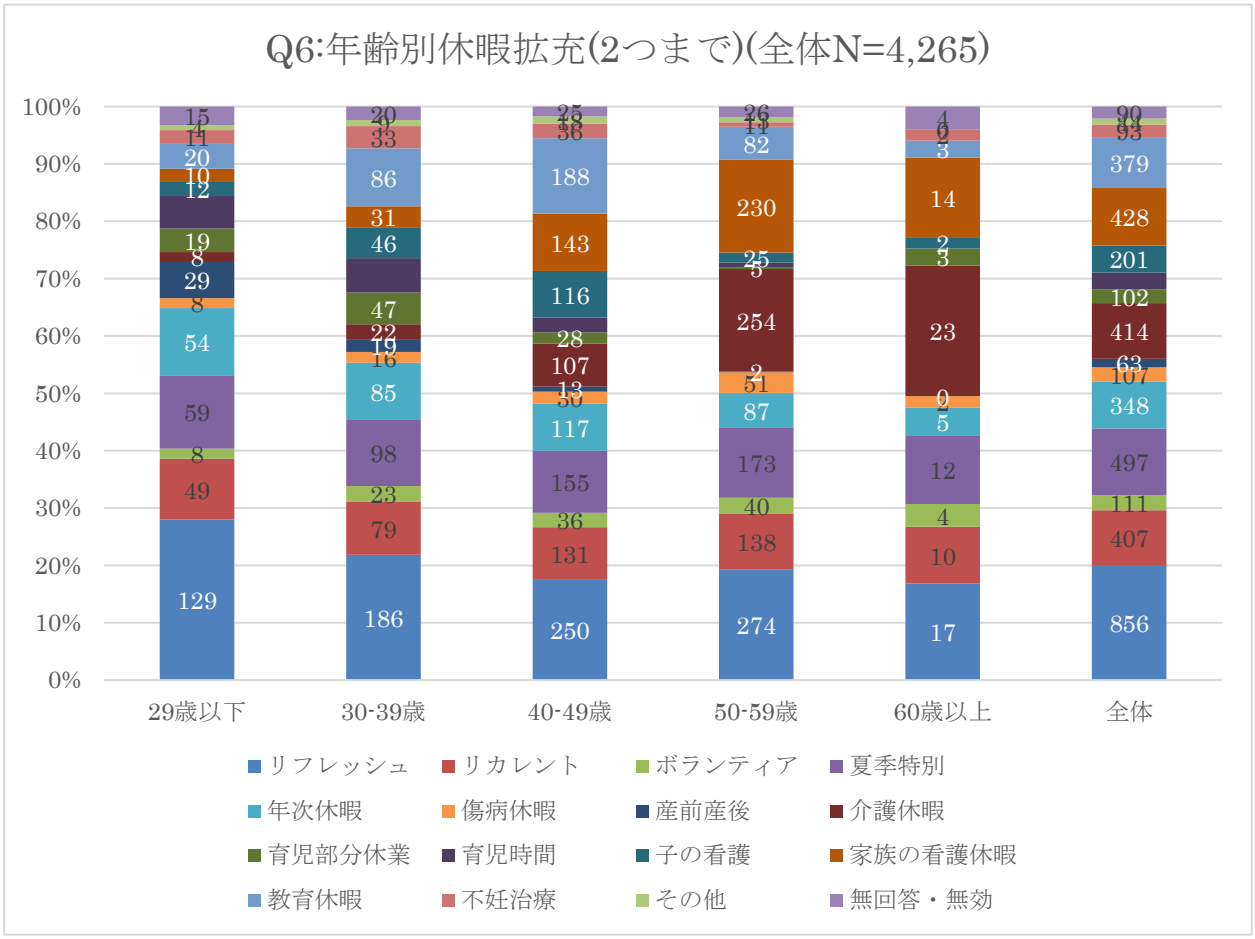

Q1Q2:年齢別男女数(全体:N=2,353)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
1
135
132
0
172
306
3
328
453
4
283
482
1
15
38
9
933
1,411
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
男
女
無回答・無効

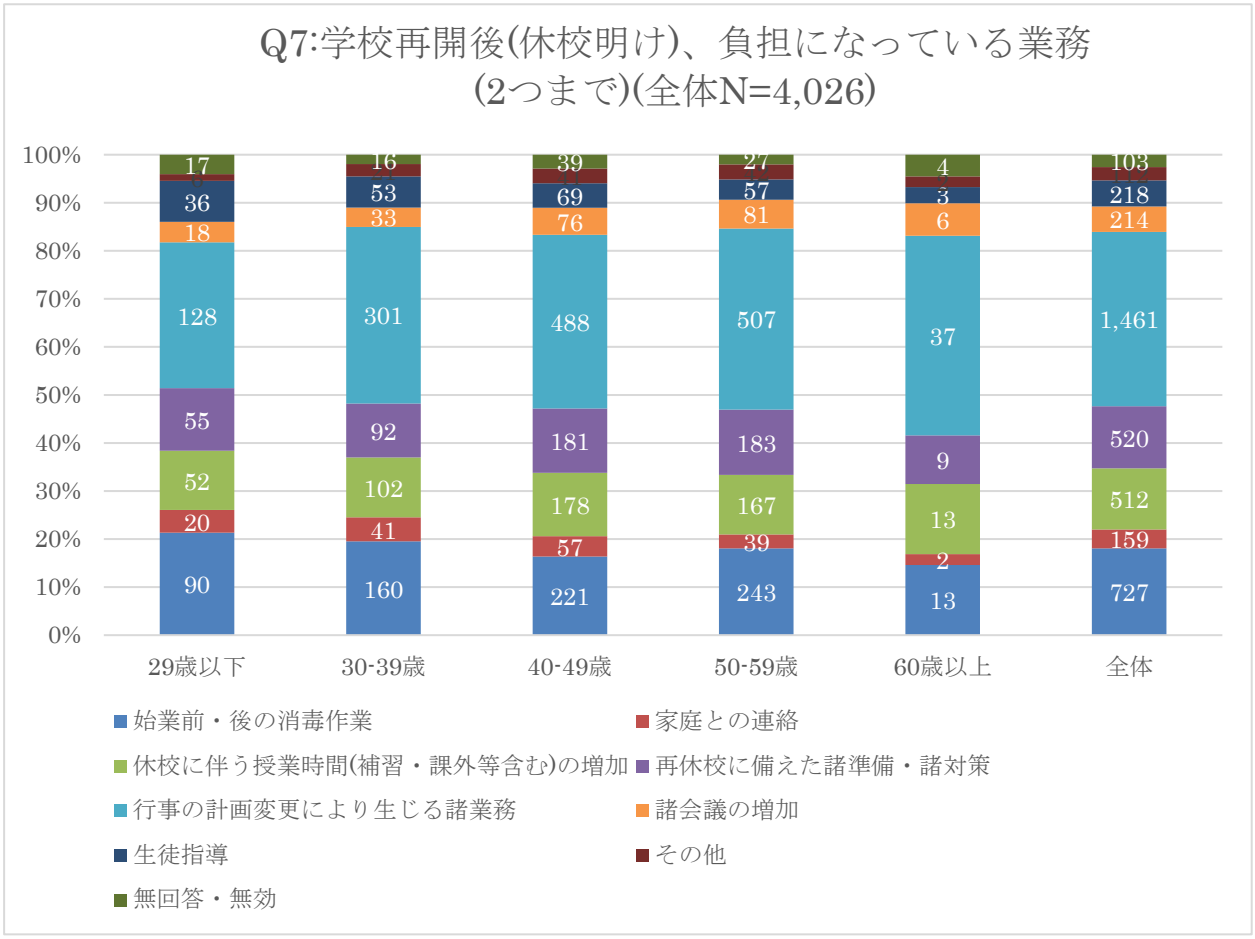

Q2:年齢別個人特性(全体:N=3,771)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
9
103
2
110
1
5
19
22
208
20
295
6
6
185
0
146
325
84
383
31
6
399
0
283
318
114
168
113
11
340
1
14
15
4
6
9
0
14
1
468
969
224
962
162
28
957
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
扶養家族(手当受給)あり
単身赴任(手当受給)中
要介護者あり
学級担任
学年主任
部活動主顧問
各種部長(生徒指導部長など)
無回答・無効

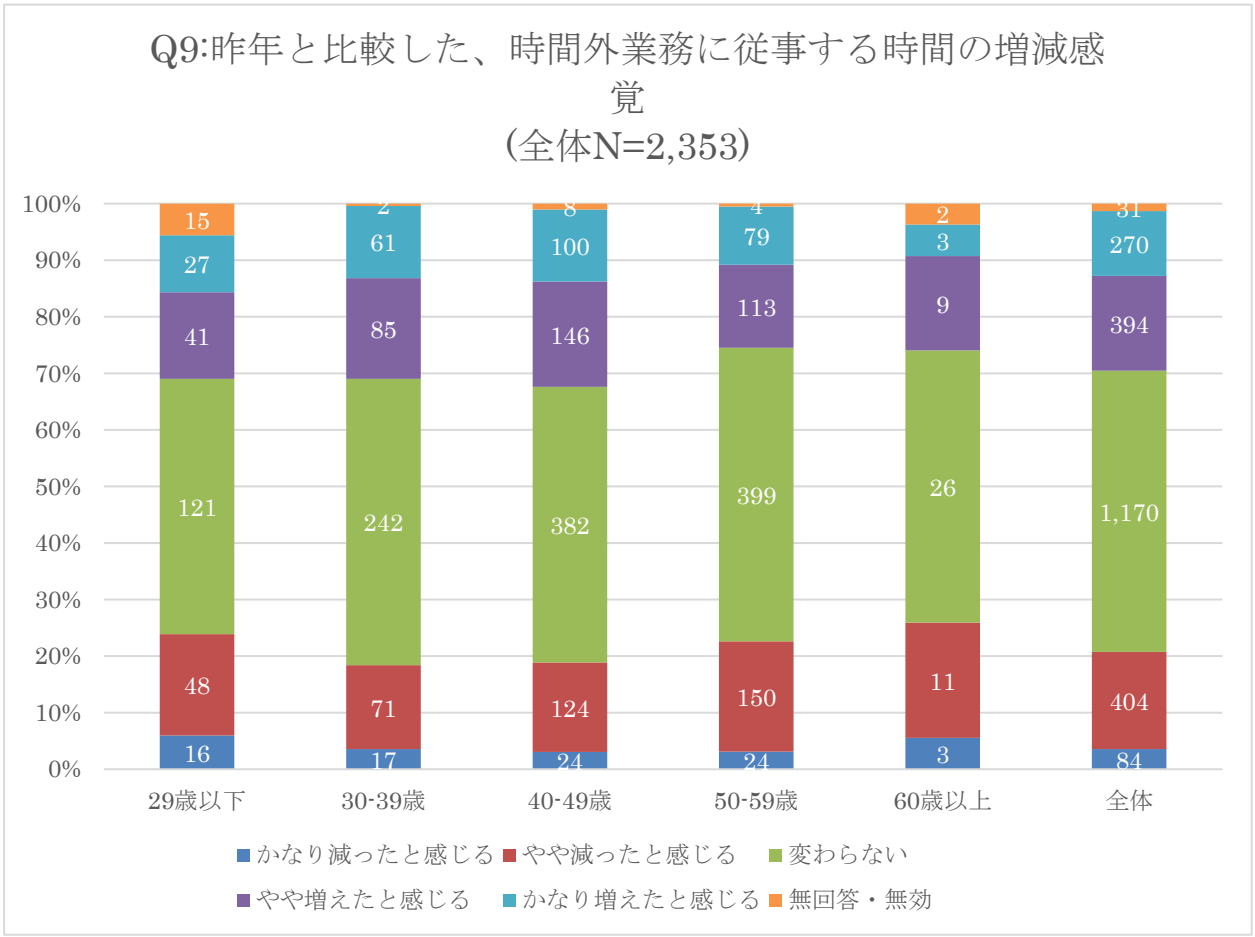

Q3:年齢別任用形態(全体:N=2,353)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
普通教科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
栄養教職員
実習教員
寄宿舎教員
行政職(事務、学校司書等)・現業職・海事職
臨時講師(常勤講師・養護助教諭)・臨時職員
会計年度任用職員(時間講師・嘱託職員)
その他
無回答・無効

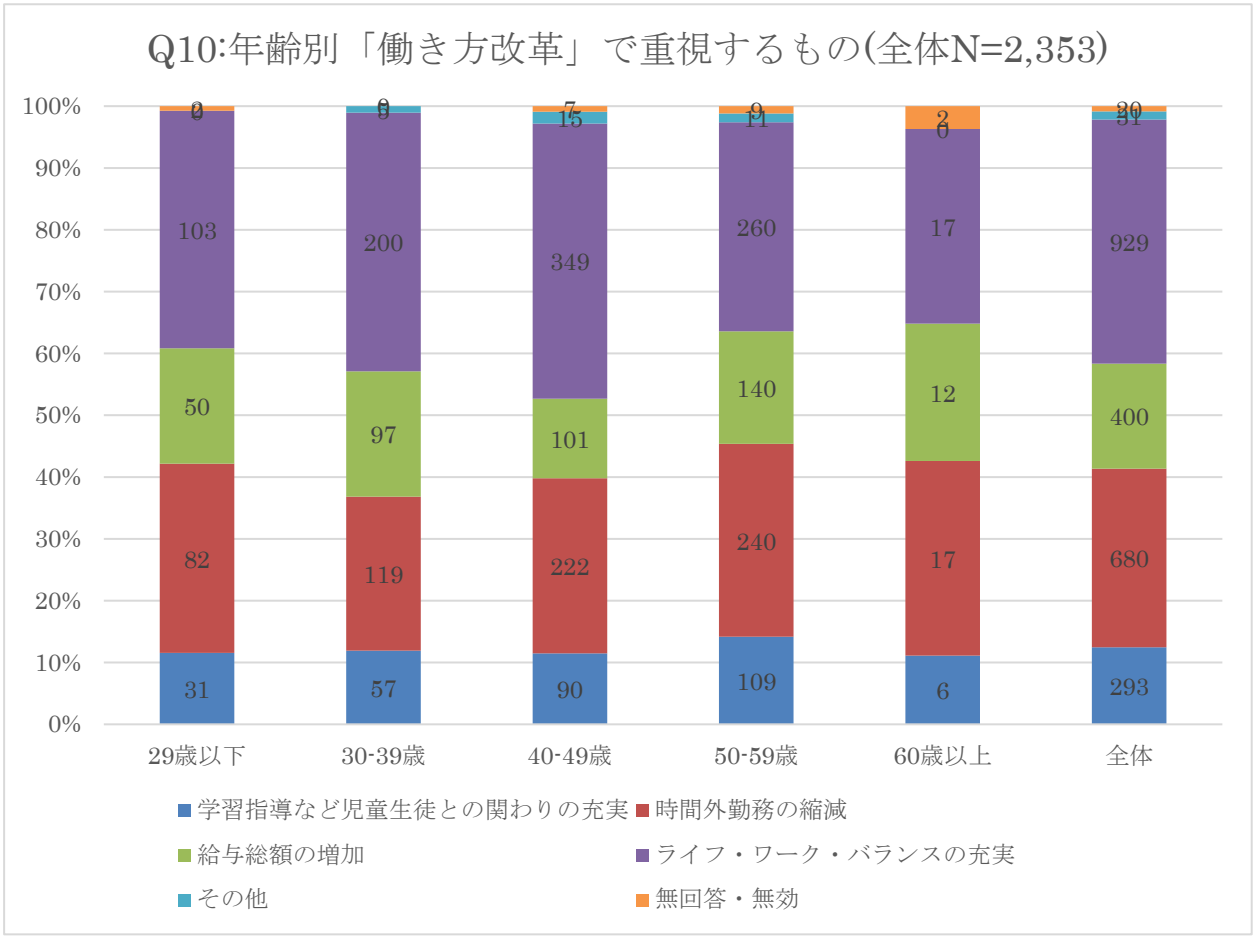

Q4:年齢別家計負担項目(2つまで)(全体N=4,274)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
食費・衣料費などの生活費
電気・ガス・水道などの公共料金
子どもの教育費
家賃・ローン返済などの住宅関連費
教養・研究費
定年後のための貯蓄
交際費
通信費(電気代等)
医療・介護費
税金
共済掛金
生・損保掛金
交通費(通勤費)
その他
無回答・無効

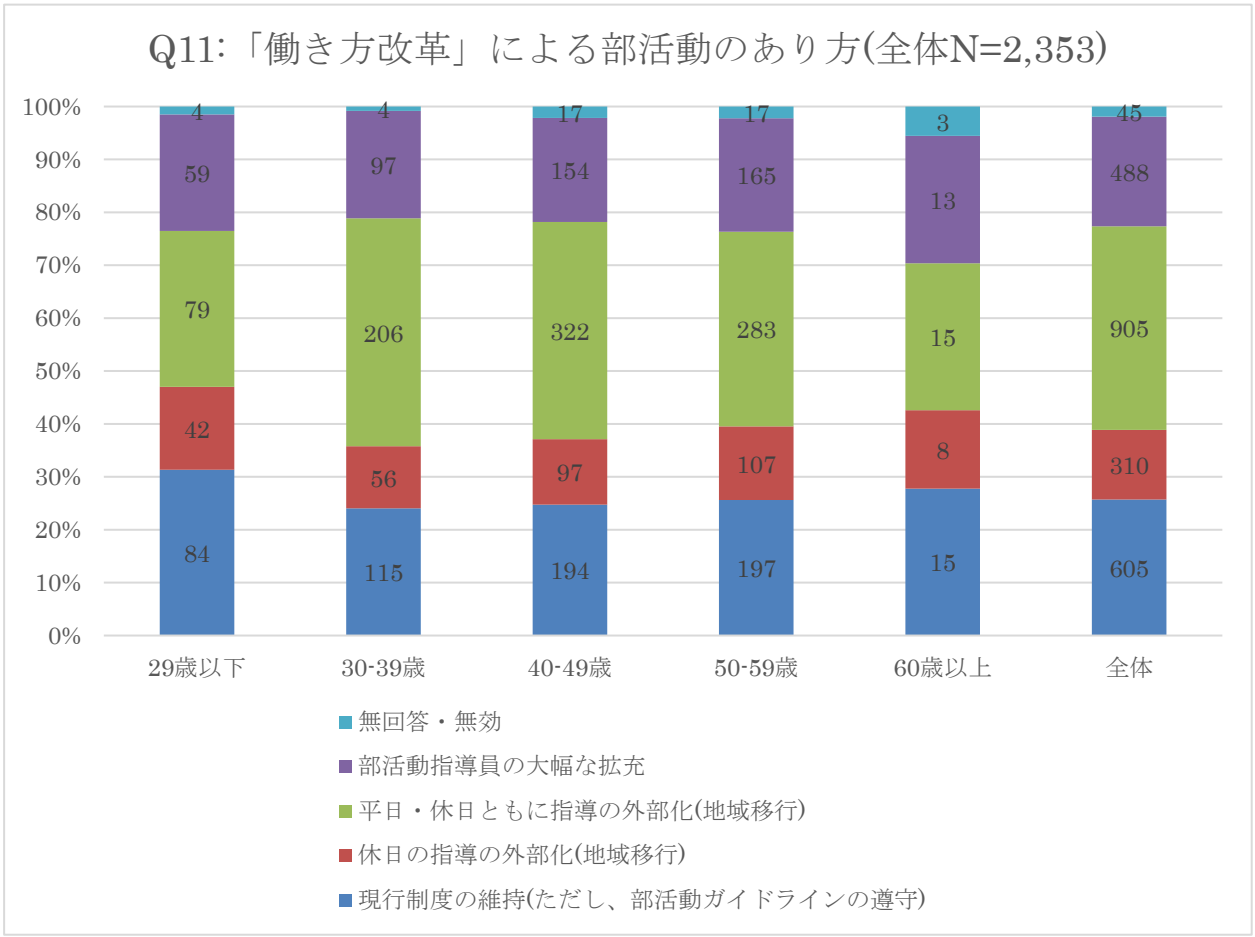

Q5:年齢別改善を求める手当(2つまで)(全体N=4,177)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
扶養手当
住居手当
通勤手当
単身赴任手当(適用拡大含む)
教員特別手当(義務教育等教員特別手当)
部活動指導手当
給料の調整額(調整数)
教職調整額(行政職は超過勤務手当)
教育業務連絡指導手当(いわゆる主任手当)
宿日直手当
特地(へき地)勤務手当
定時制通信教育手当
産業教育手当
その他
無回答・無効

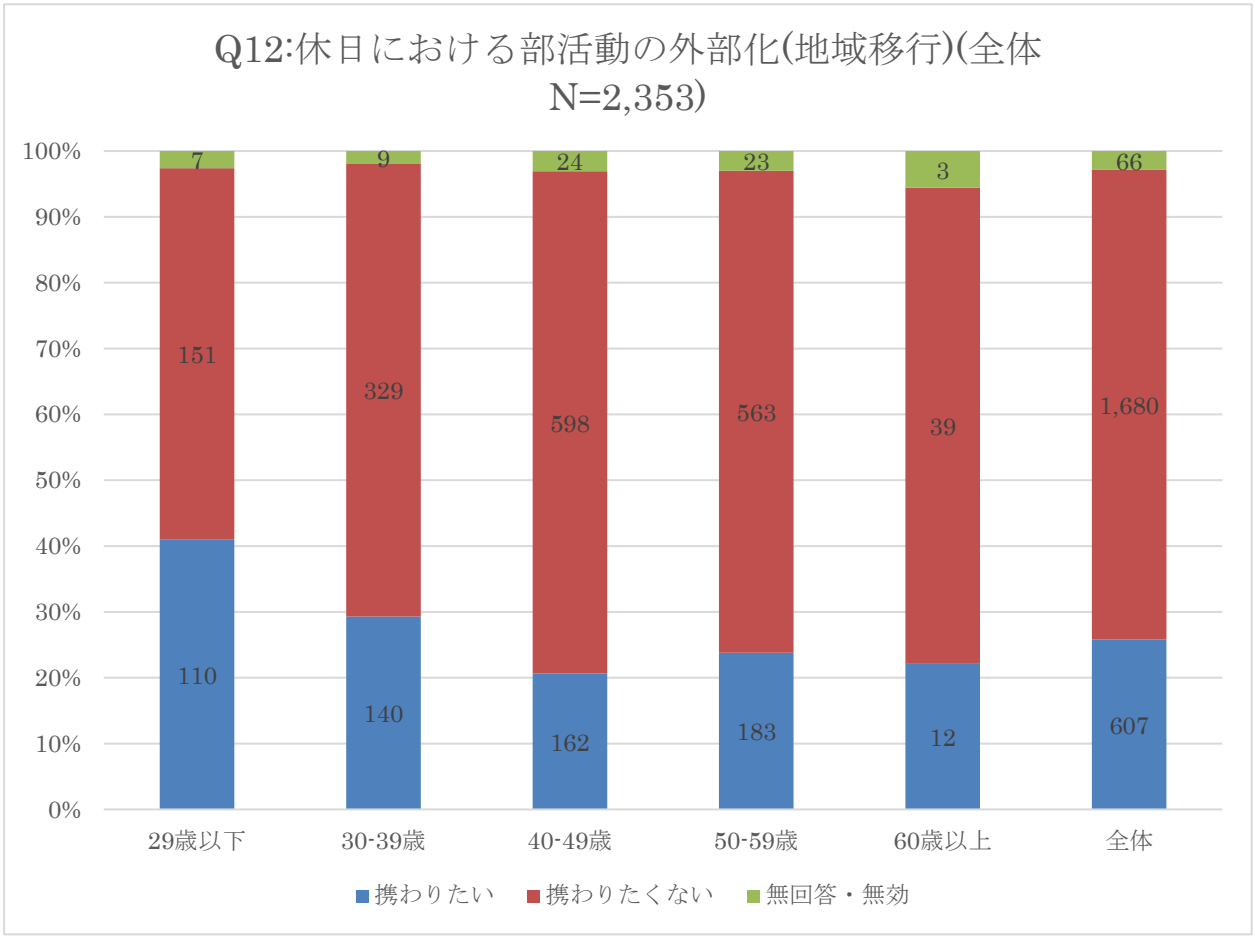

Q6:年齢別休暇拡充(2つまで)(全体N=4,265)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
リフレッシュ
リカレント
ボランティア
夏季特別
年次休暇
傷病休暇
産前産後
介護休暇
育児部分休業
育児時間
子の看護
家族の看護休暇
教育休暇
不妊治療
その他
無回答・無効

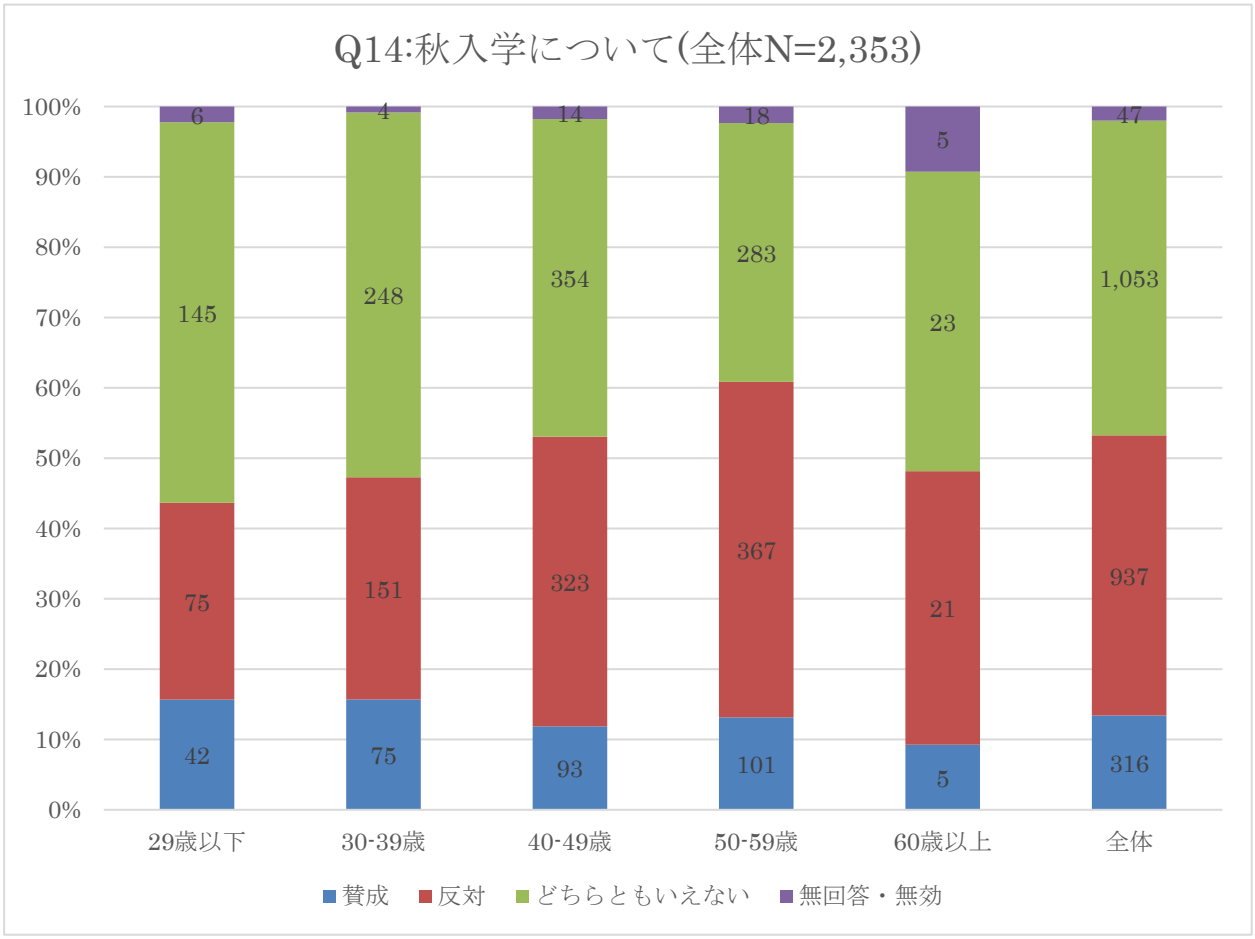

Q7:学校再開後(休校明け)、負担になっている業務
(2つまで)(全体N=4,026)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
始業前・後の消毒作業
家庭との連絡
休校に伴う授業時間(補習・課外等含む)の増加
再休校に備えた諸準備・諸対策
行事の計画変更により生じる諸業務
諸会議の増加
生徒指導
その他
無回答・無効

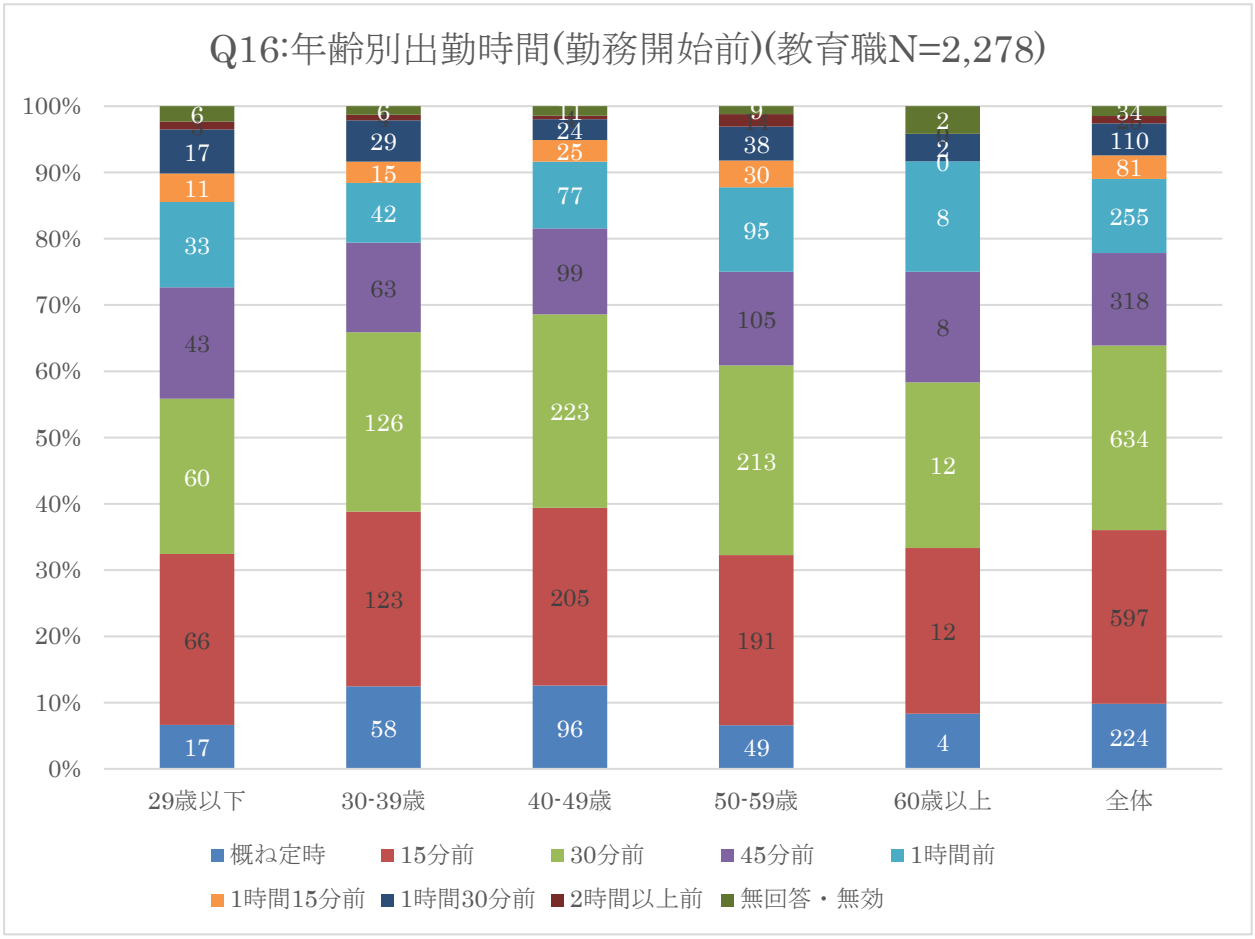

Q9:昨年と比較した、時間外業務に従事する時間の増減感
覚
(全体N=2,353)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
かなり減ったと感じる
やや減ったと感じる
変わらない
やや増えたと感じる
かなり増えたと感じる
無回答・無効

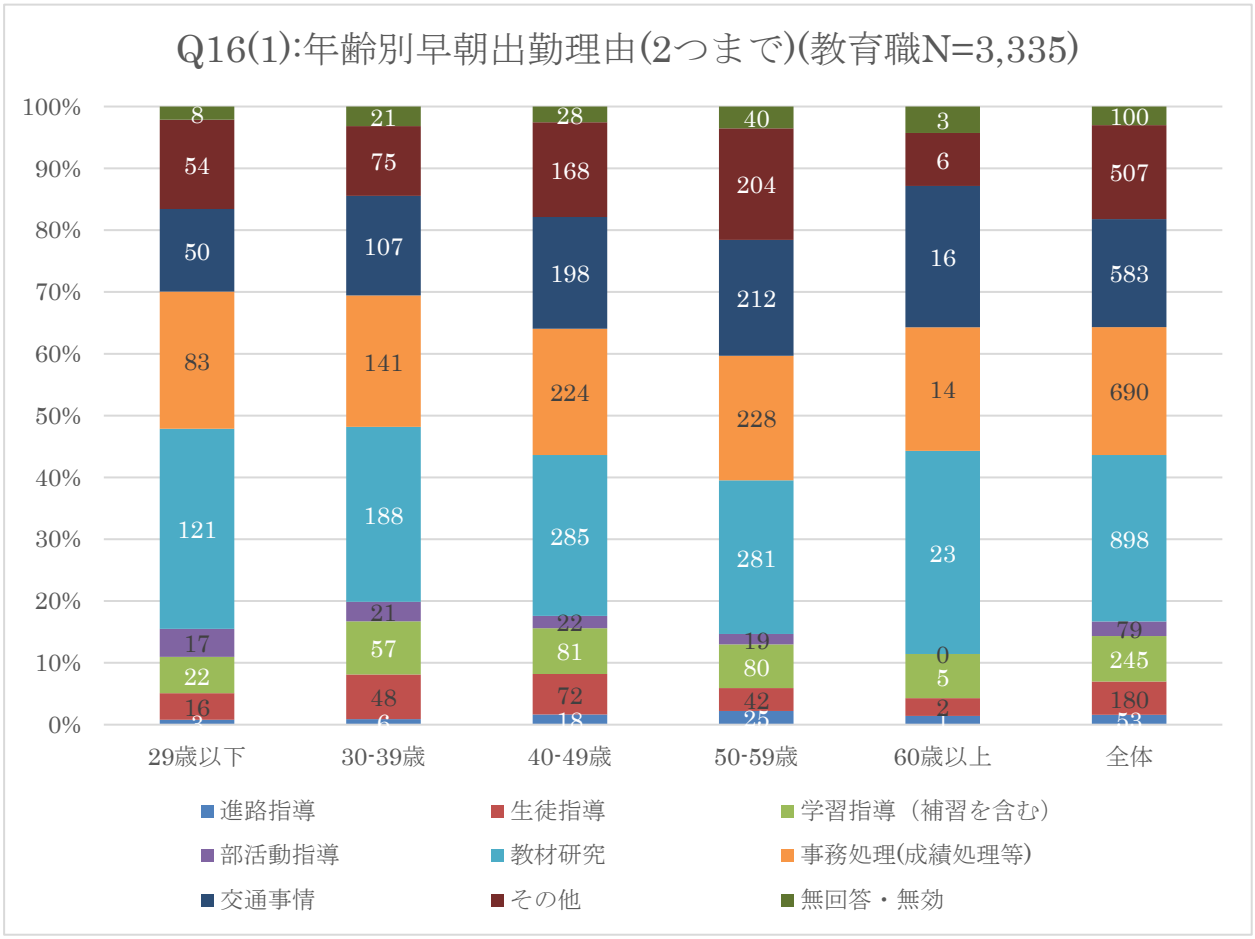

Q10:年齢別「働き方改革」で重視するもの(全体N=2,353)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
学習指導など児童生徒との関わりの充実
時間外勤務の縮減
給与総額の増加
ライフ・ワーク・バランスの充実
その他
無回答・無効

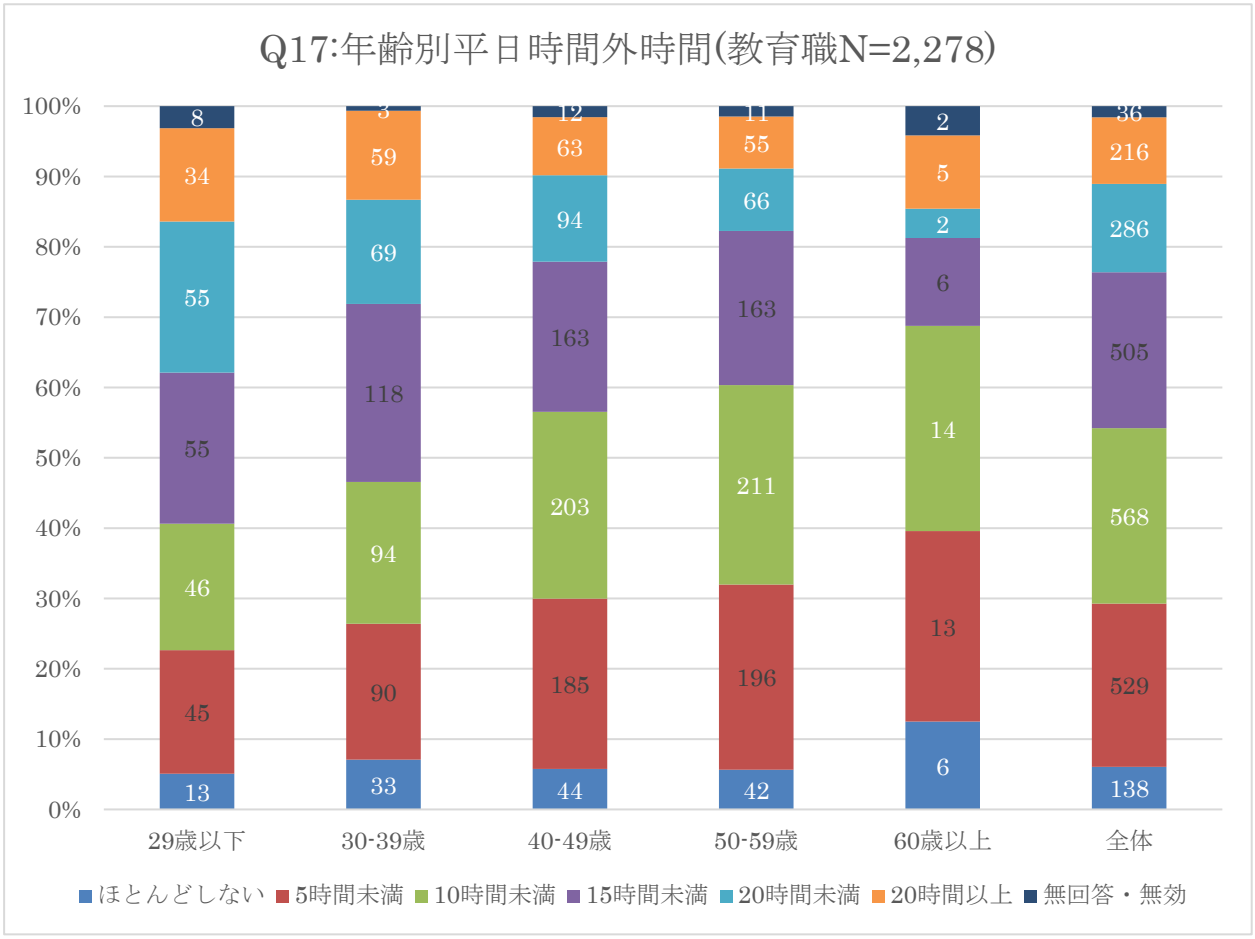

Q11:「働き方改革」による部活動のあり方(全体N=2,353)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
無回答・無効
部活動指導員の大幅な拡充
平日・休日ともに指導の外部化(地域移行)
休日の指導の外部化(地域移行)
現行制度の維持(ただし、部活動ガイドラインの遵守)

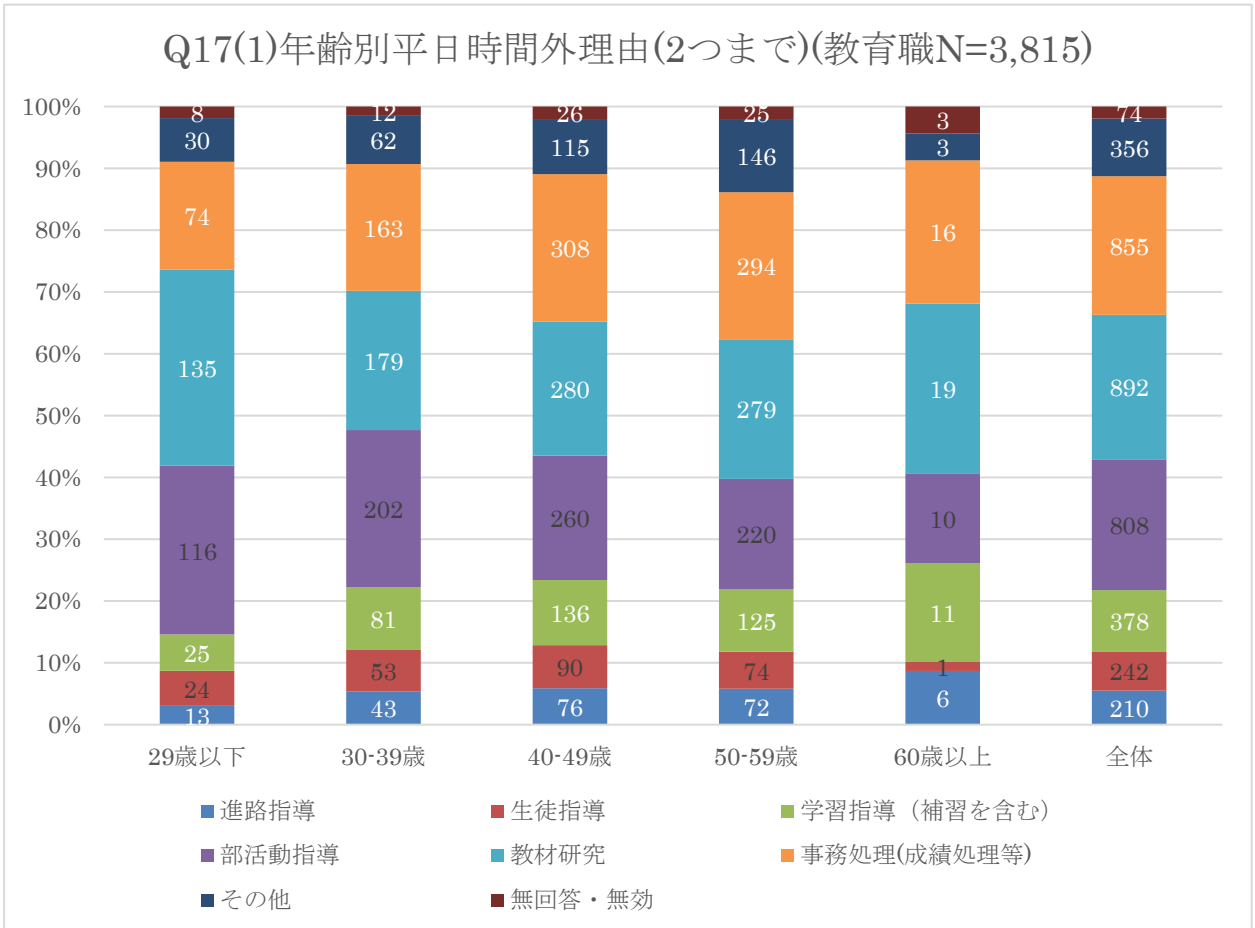

Q12:休日における部活動の外部化(地域移行)(全体N=2,353)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
7
151
110
9
329
140
24
598
162
23
563
183
3
39
12
66
1,680
607
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
携わりたい
携わりたくない
無回答・無効

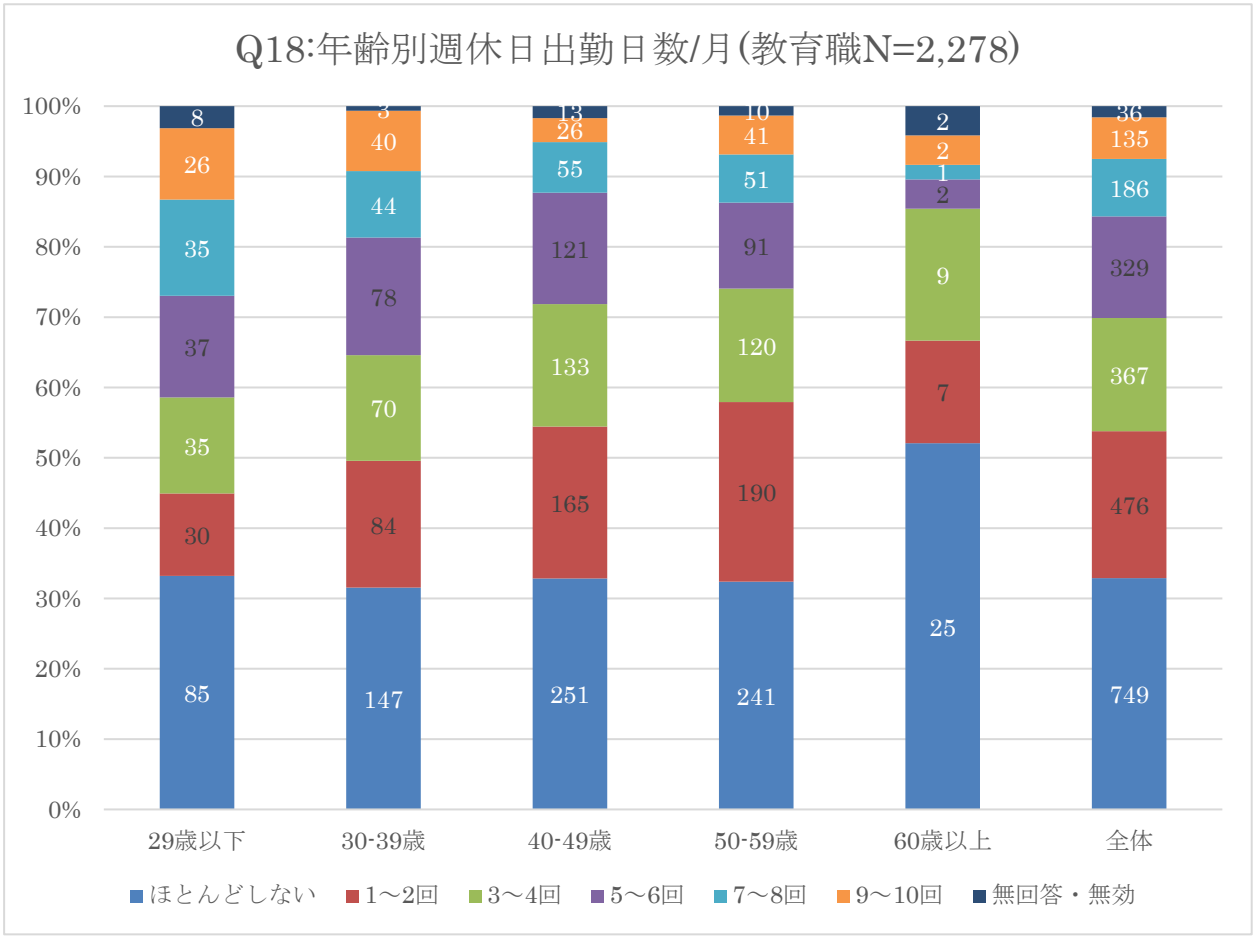

Q14:秋入学について(全体N=2,353)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
6
145
75
42
4
248
151
75
14
354
323
93
18
283
367
101
5
23
21
5
47
1,053
937
316
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
賛成
反対
どちらともいえない
無回答・無効

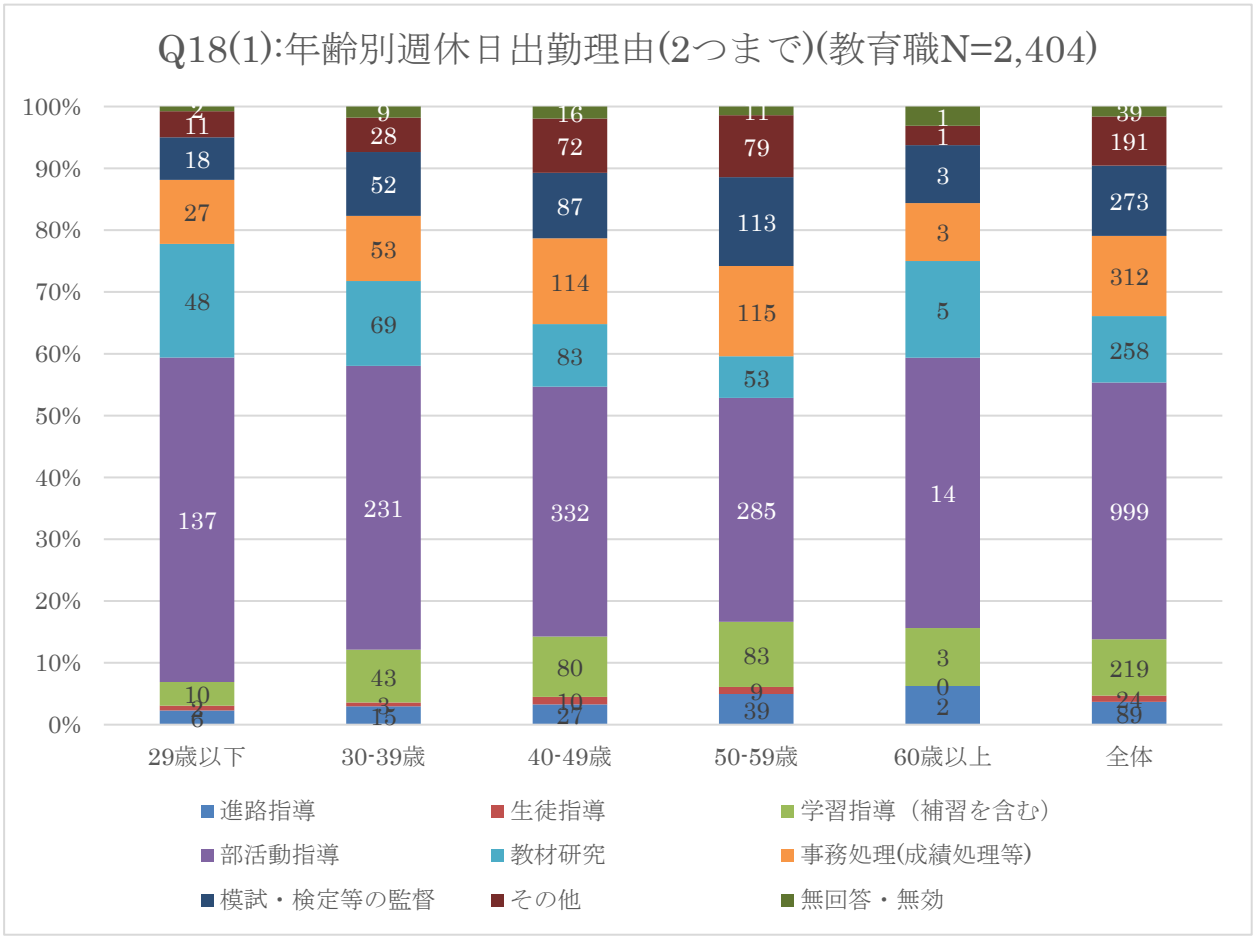

Q16:年齢別出勤時間(勤務開始前)(教育職N=2,278)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
概ね定時
15分前
30分前
45分前
1時間前
1時間15分前
1時間30分前
2時間以上前
無回答・無効

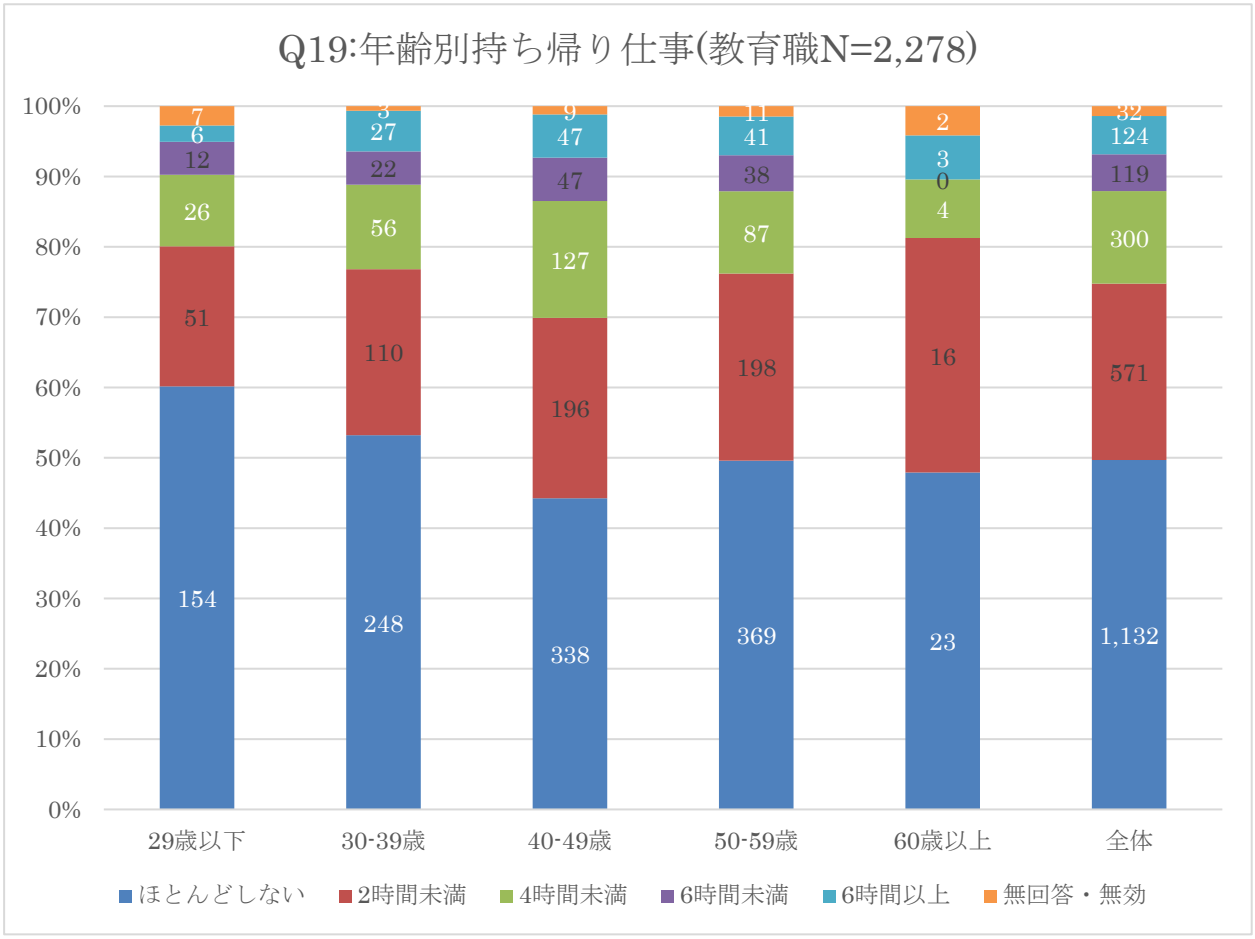

Q16(1):年齢別早朝出勤理由(2つまで)(教育職N=3,335)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
進路指導
生徒指導
学習指導（補習を含む）
部活動指導
教材研究
事務処理(成績処理等)
交通事情
その他
無回答・無効

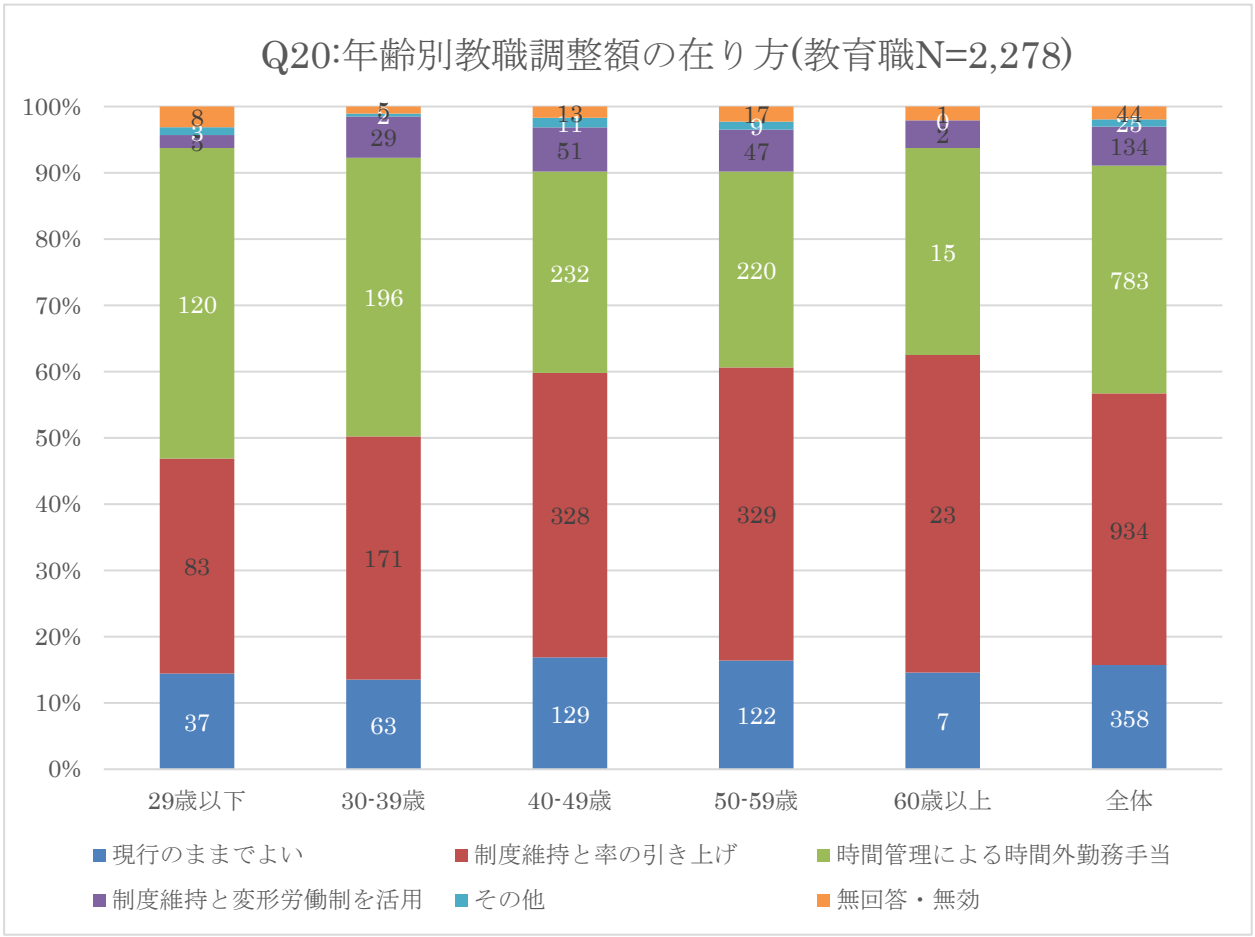

Q17:年齢別平日時間外時間(教育職N=2,278)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
8
34
55
55
46
45
13
3
59
69
118
94
90
33
12
63
94
163
203
185
44
11
55
66
163
211
196
42
2
5
2
6
14
13
6
36
216
286
505
568
529
138
ほとんどしない
5時間未満
10時間未満
15時間未満
20時間未満
20時間以上
無回答・無効

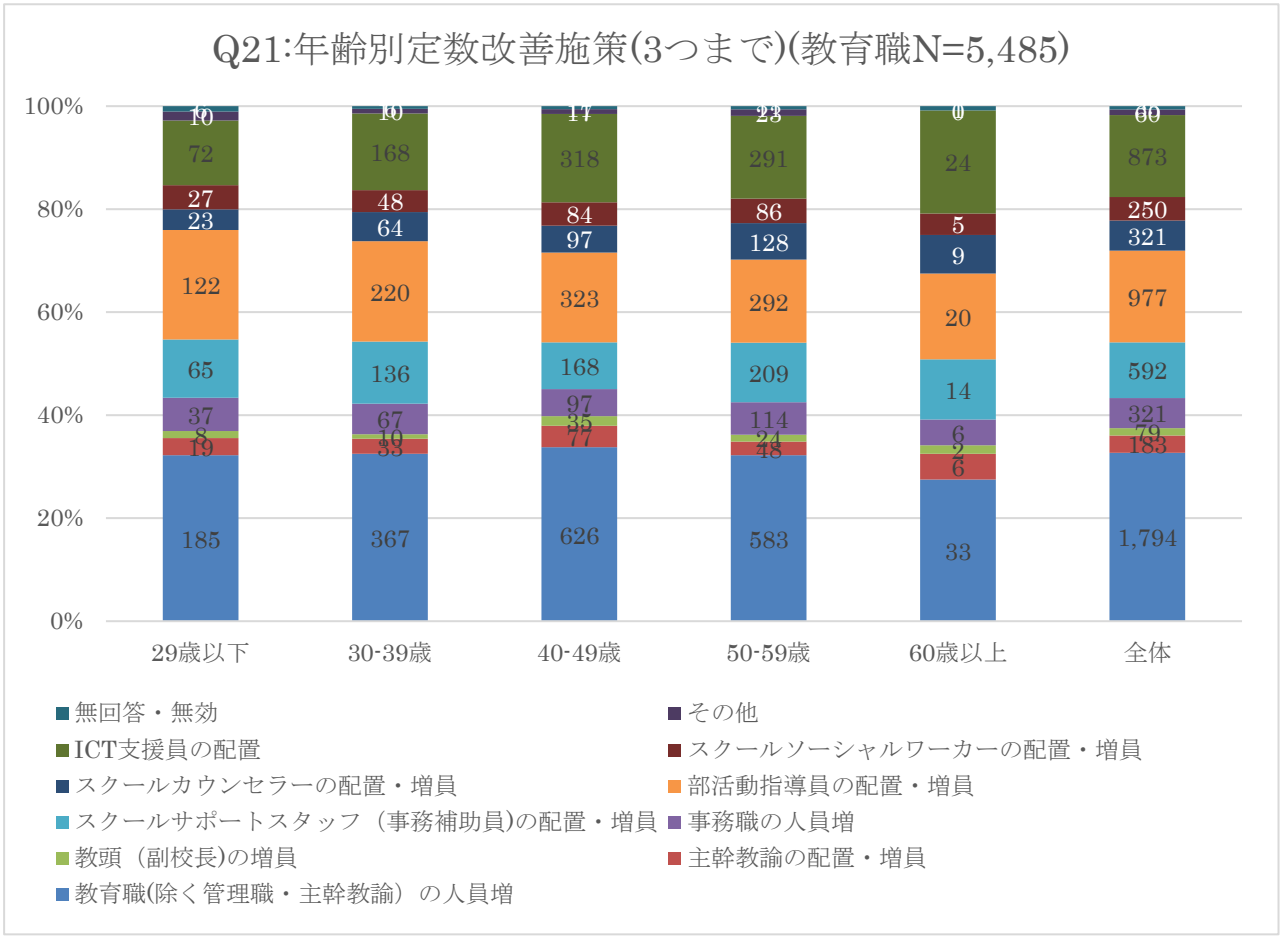

Q17(1)年齢別平日時間外理由(2つまで)(教育職N=3,815)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
8
30
74
135
116
25
24
13
12
62
163
179
202
81
53
43
26
115
308
280
260
136
90
76
25
146
294
279
220
125
74
72
3
3
16
19
10
11
1
6
74
356
855
892
808
378
242
210
進路指導
生徒指導
学習指導（補習を含む）
部活動指導
教材研究
事務処理(成績処理等)
その他
無回答・無効

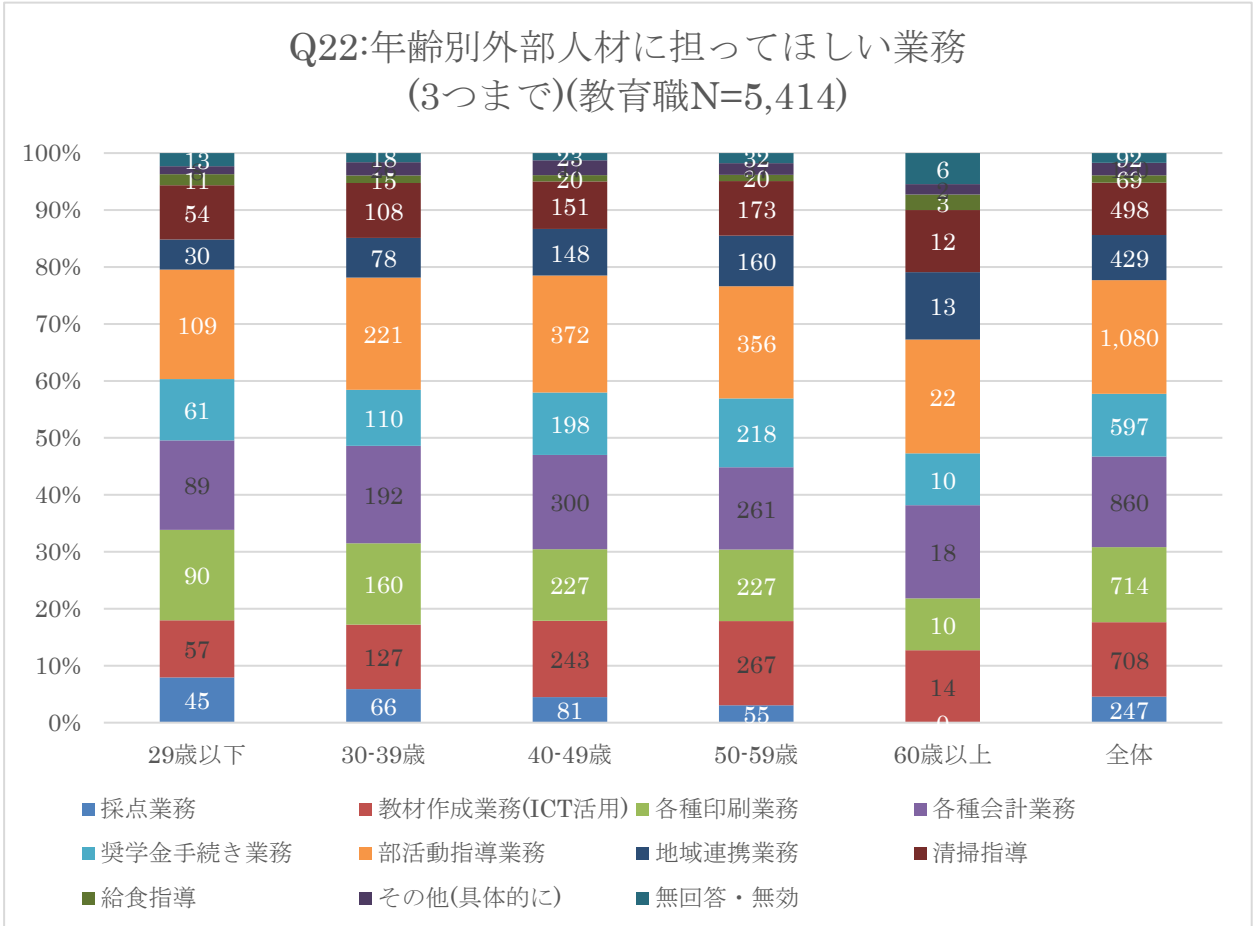

Q18:年齢別週休日出勤日数/月(教育職N=2,278)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
ほとんどしない
1～2回
3～4回
5～6回
7～8回
9～10回
無回答・無効

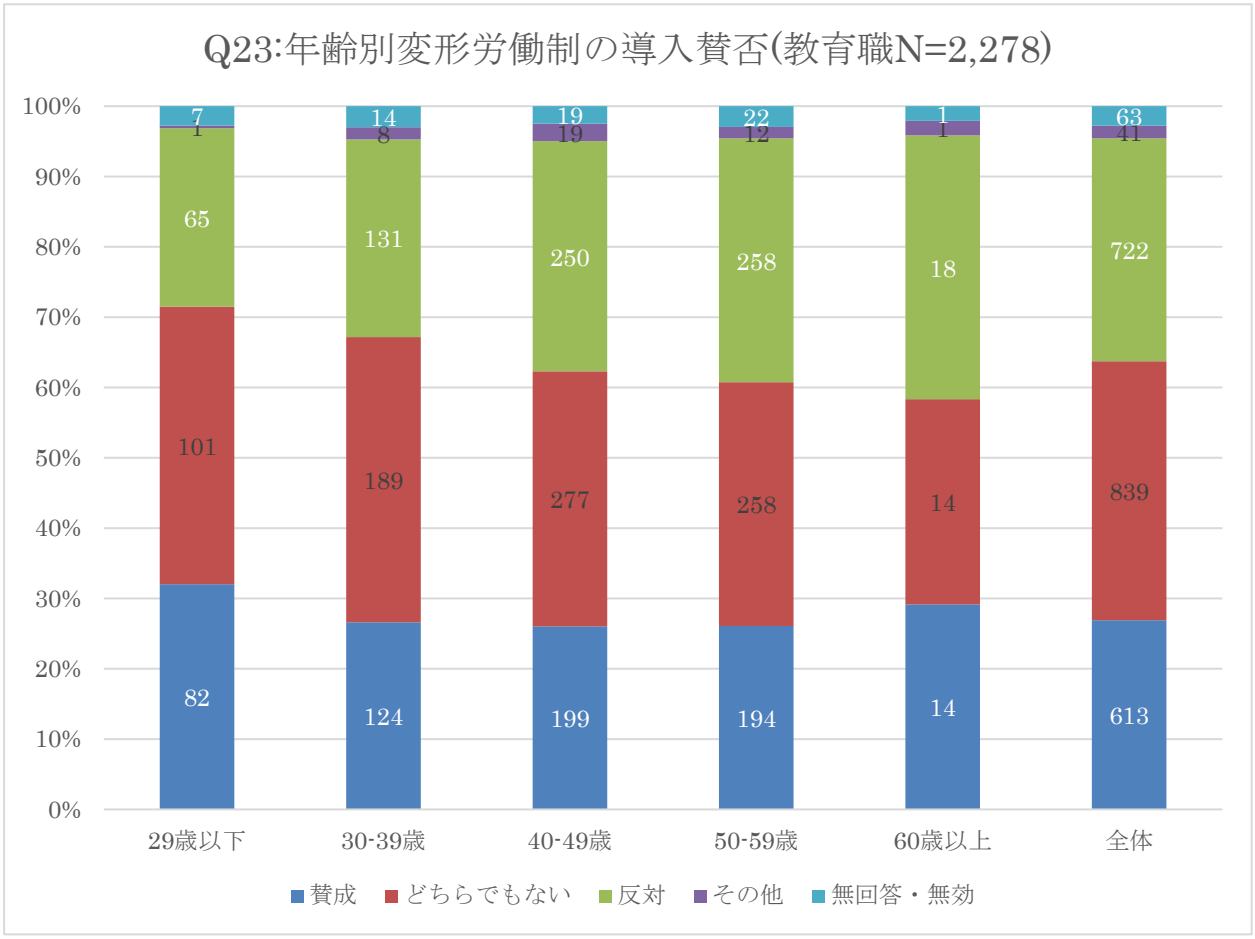

Q18(1):年齢別週休日出勤理由(2つまで)(教育職N=2,404)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
進路指導
生徒指導
学習指導（補習を含む）
部活動指導
教材研究
事務処理(成績処理等)
模試・検定等の監督
その他
無回答・無効

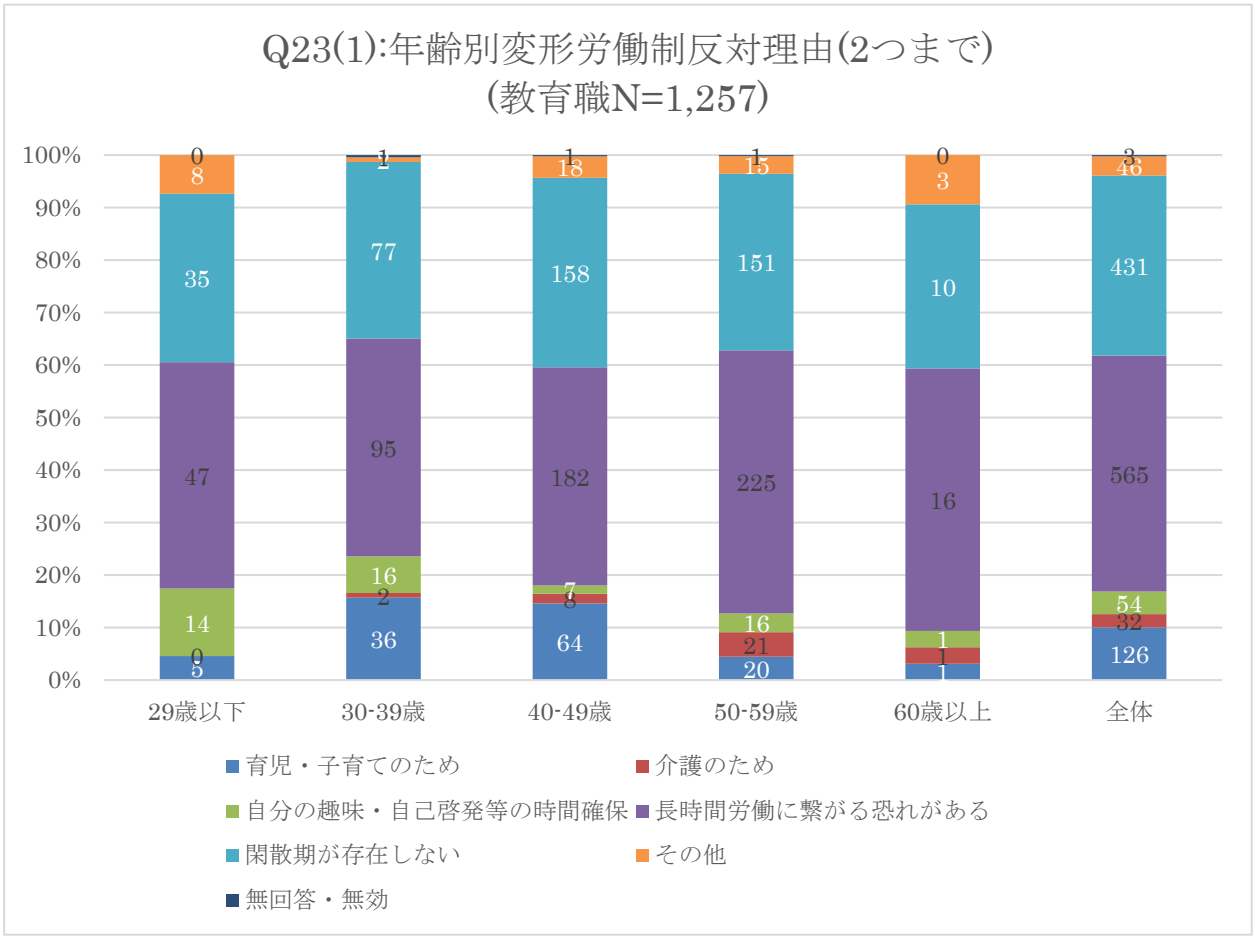

Q19:年齢別持ち帰り仕事(教育職N=2,278)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
154
51
26
12
6
7
248
110
56
22
27
3
338
196
127
47
47
9
369
198
87
38
41
11
23
16
4
0
3
2
1,132
571
300
119
124
32
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
ほとんどしない
2時間未満
4時間未満
6時間未満
6時間以上
無回答・無効


Q20:年齢別教職調整額の在り方(教育職N=2,278)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
37
83
120
3
3
8
63
171
196
29
5
129
328
232
51
11
13
122
329
220
47
9
17
7
23
15
2
0
1
358
934
783
134
25
44
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
現行のままでよい
制度維持と率の引き上げ
時間管理による時間外勤務手当
制度維持と変形労働制を活用
その他
無回答・無効

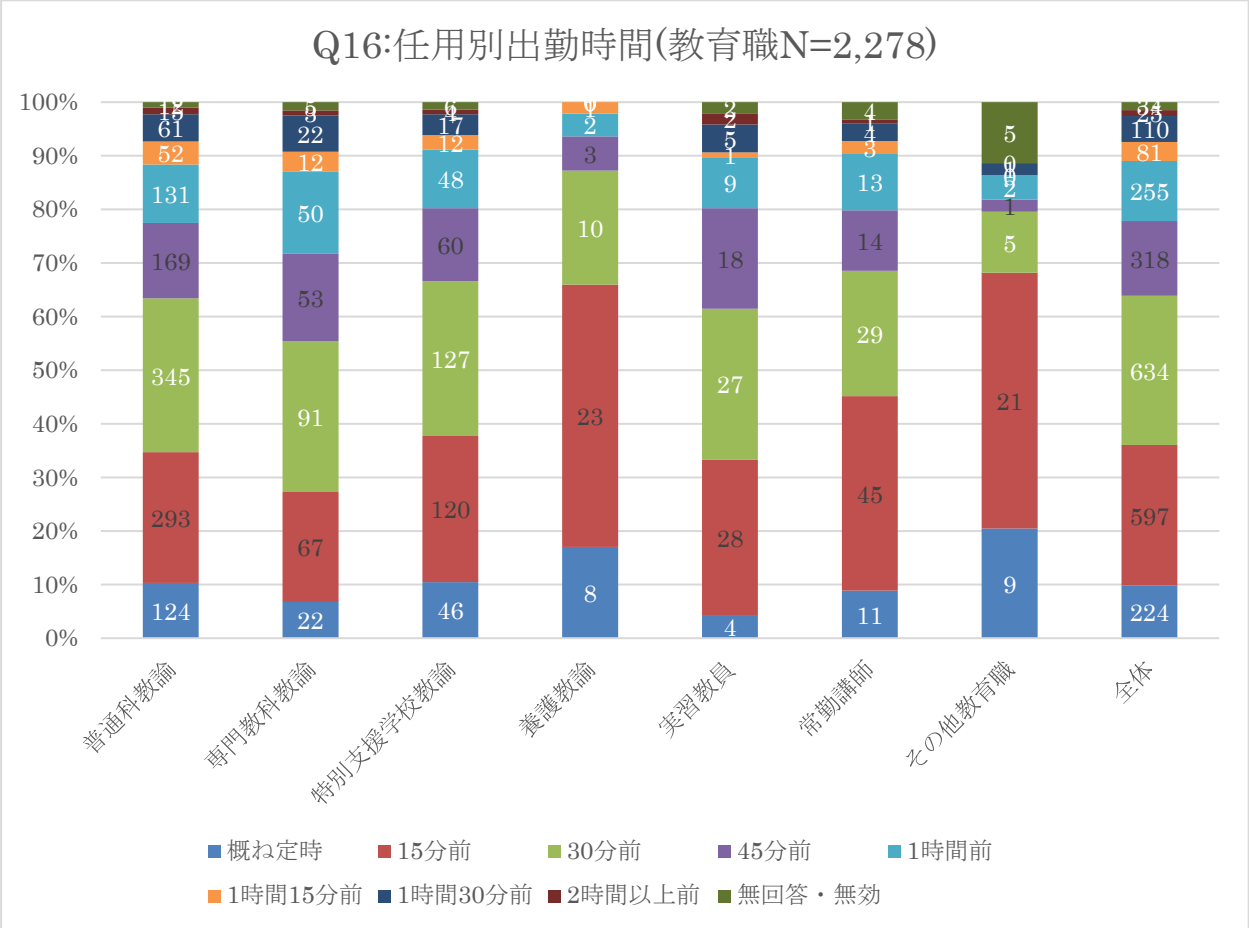

Q21:年齢別定数改善施策(3つまで)(教育職N=5,485)
100%
80%
60%
40%
20%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
185
367
626
583
33
1,794
無回答・無効
その他
ICT支援員の配置
スクールソーシャルワーカーの配置・増員
スクールカウンセラーの配置・増員
部活動指導員の配置・増員
スクールサポートスタッフ（事務補助員)の配置・増員
事務職の人員増
教頭（副校長)の増員
主幹教諭の配置・増員
教育職(除く管理職・主幹教諭）の人員増

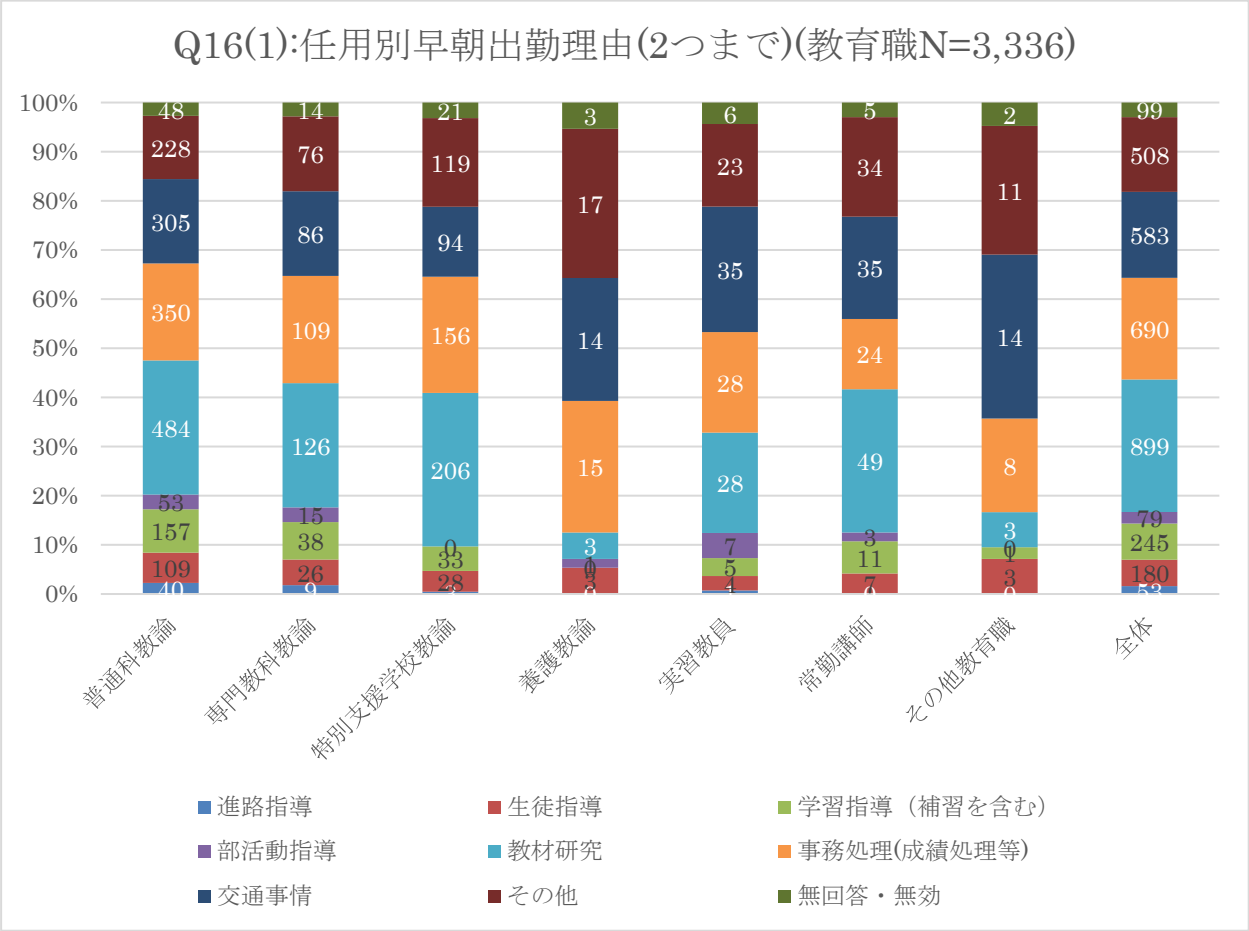

Q22:年齢別外部人材に担ってほしい業務
(3つまで)(教育職N=5,414)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
採点業務
教材作成業務(ICT活用)
各種印刷業務
各種会計業務
奨学金手続き業務
部活動指導業務
地域連携業務
清掃指導
給食指導
その他(具体的に)
無回答・無効

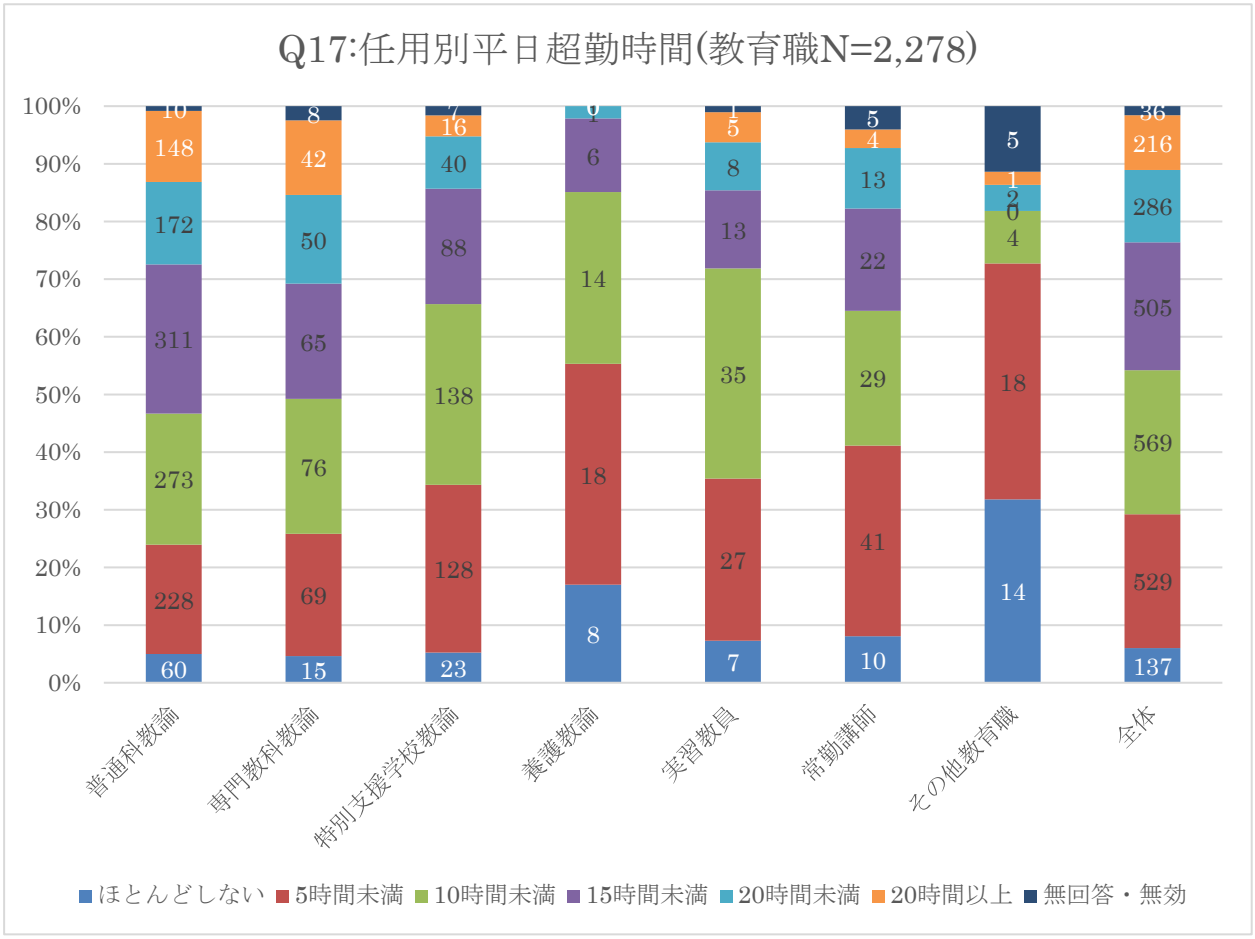

Q23:年齢別変形労働制の導入賛否(教育職N=2,278)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
賛成
どちらでもない
反対
その他
無回答・無効

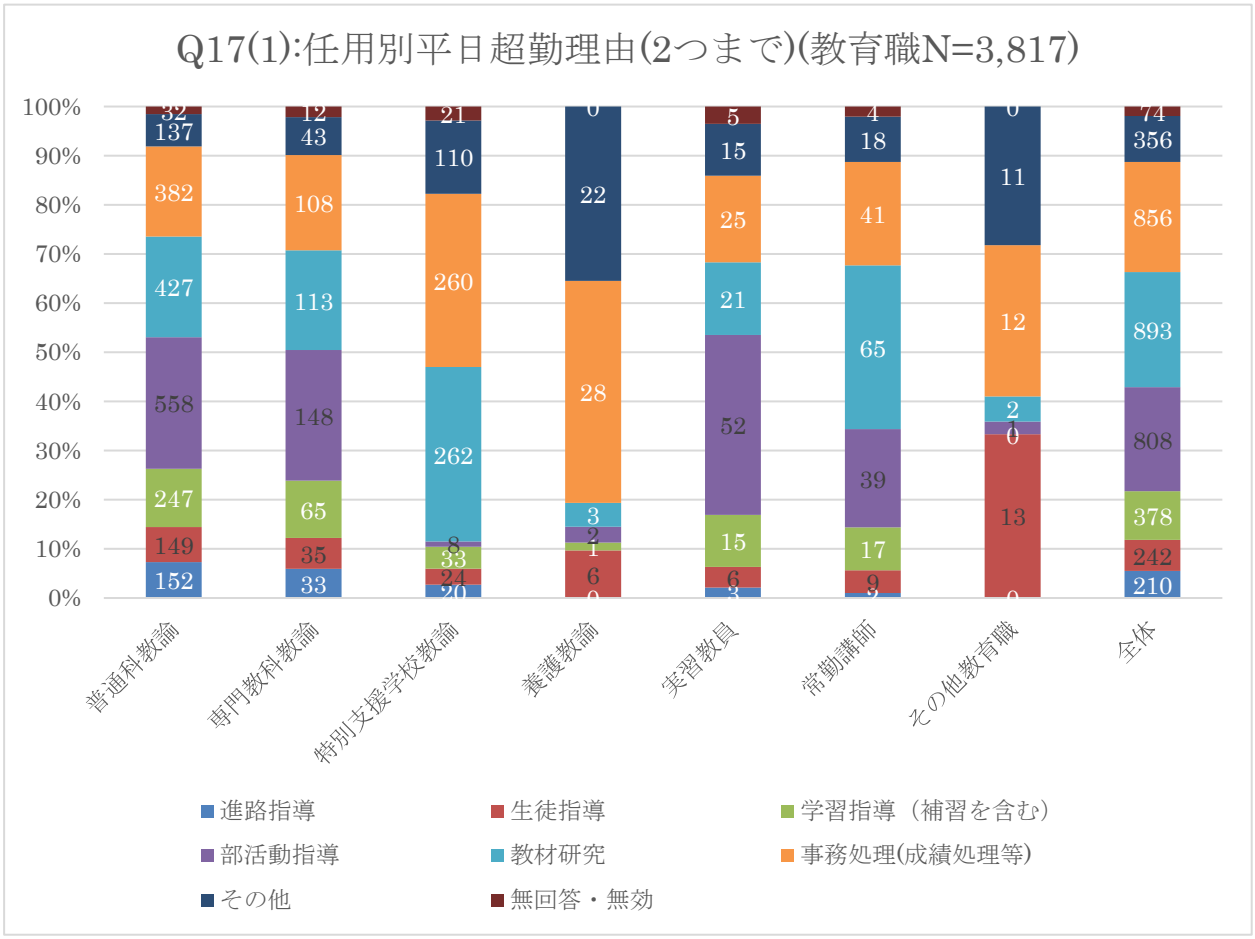

Q23(1):年齢別変形労働制反対理由(2つまで)
(教育職N=1,257)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
29歳以下
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60歳以上
全体
育児・子育てのため
介護のため
自分の趣味・自己啓発等の時間確保
長時間労働に繋がる恐れがある
閑散期が存在しない
その他
無回答・無効

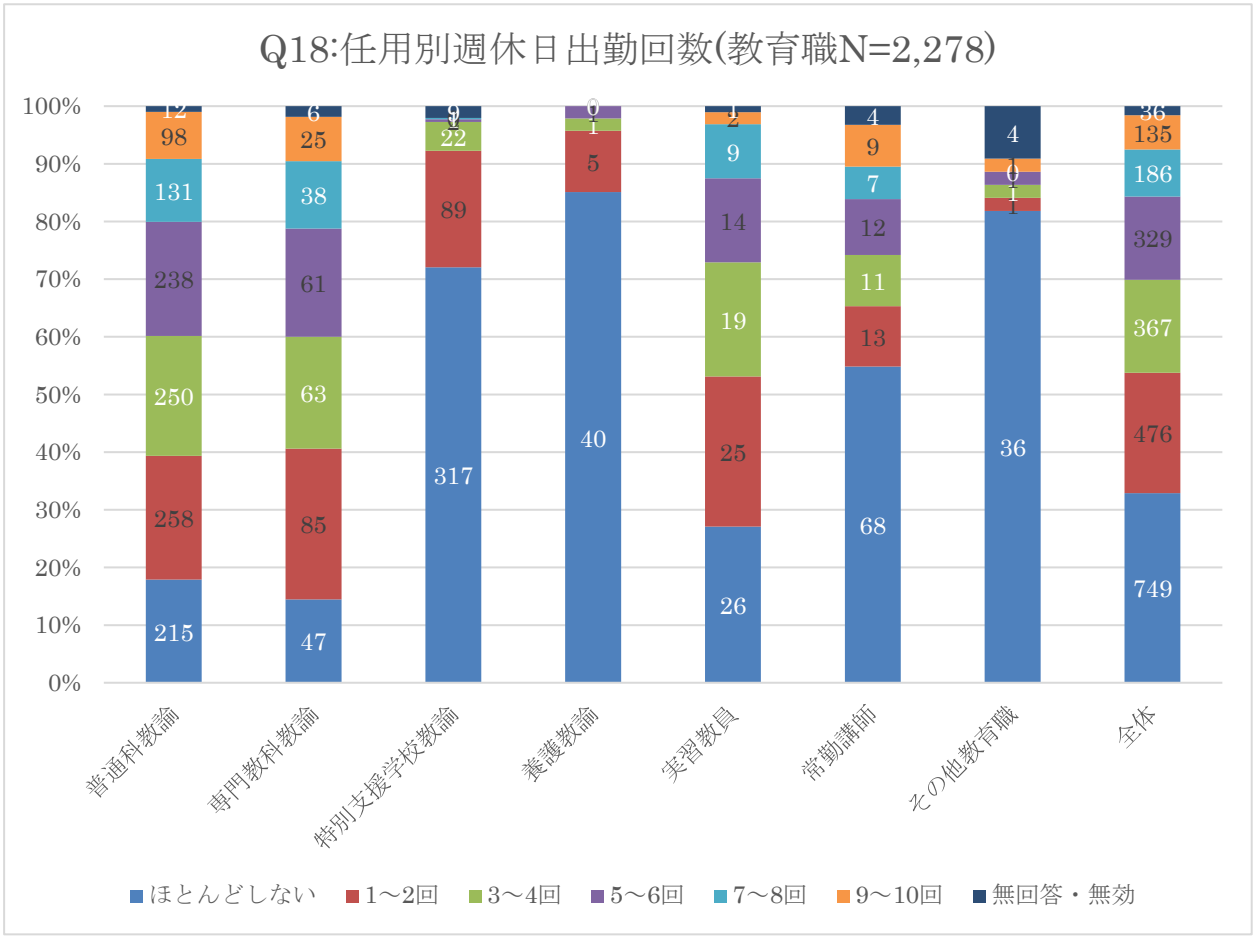
【教育職のみで分析 Q16 以降】

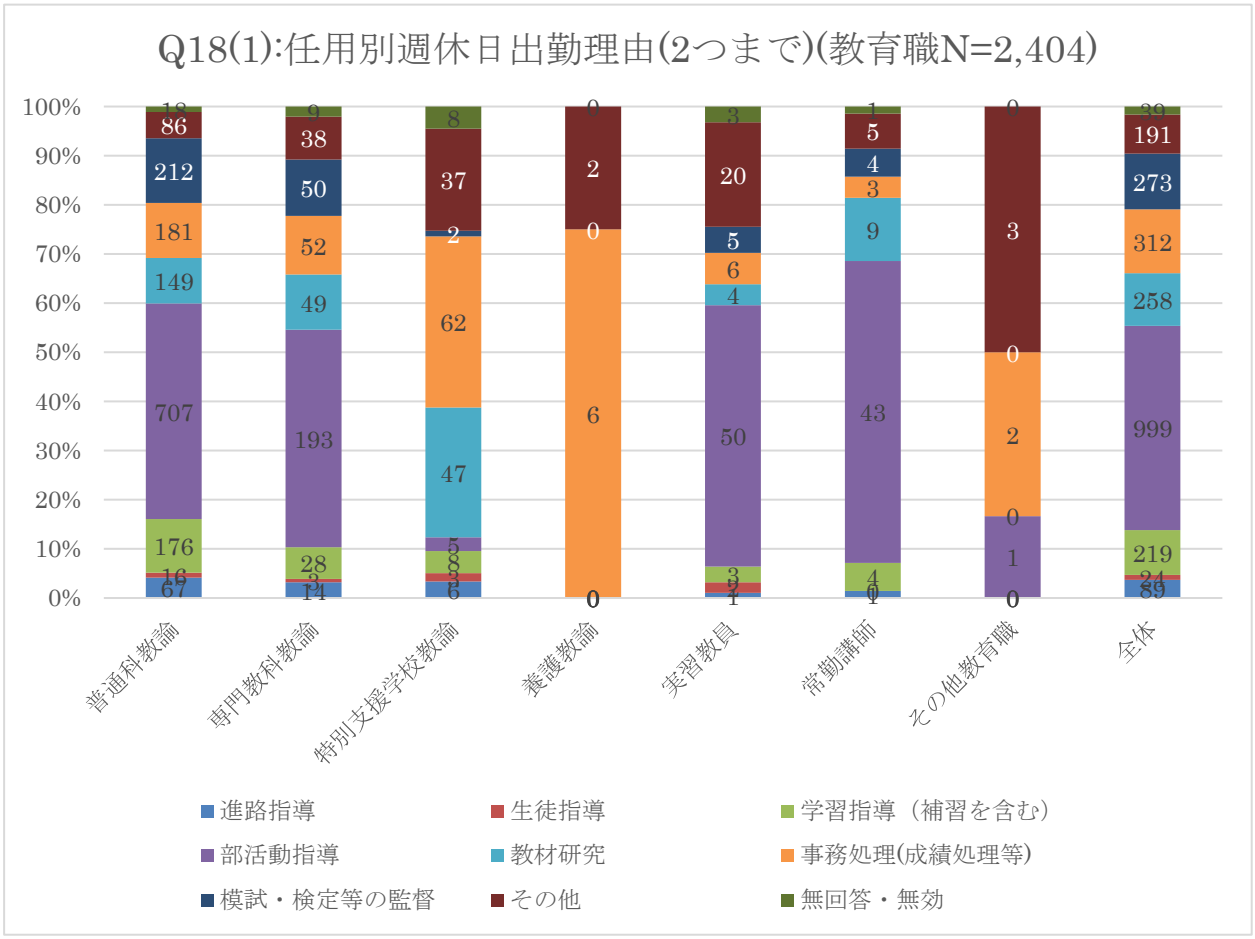


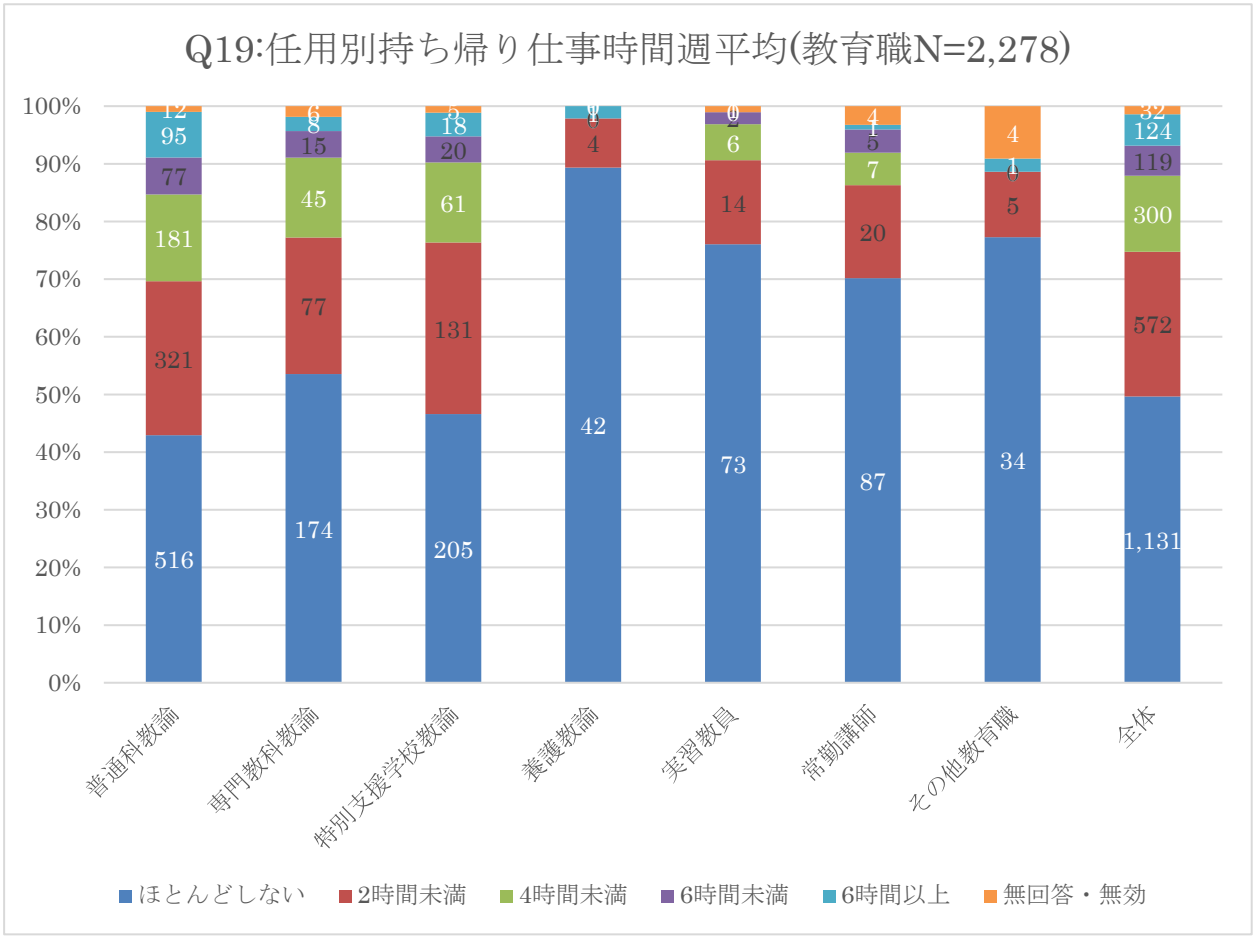


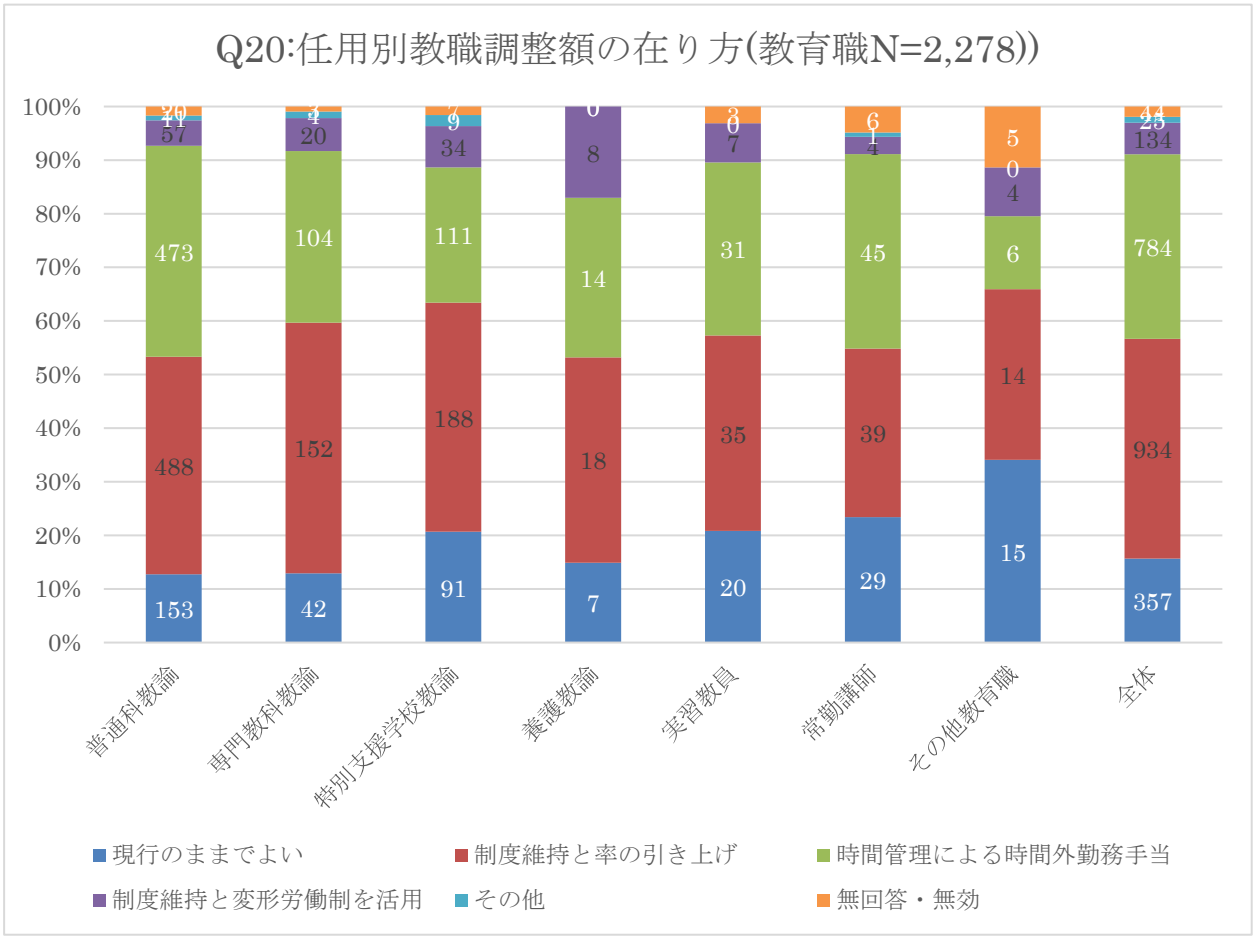

Q17:任用別平日超勤時間(教育職N=2,278)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
普通科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
実習教員
常勤講師
その他教育職
全体
ほとんどしない
5時間未満
10時間未満
15時間未満
20時間未満
20時間以上
無回答・無効

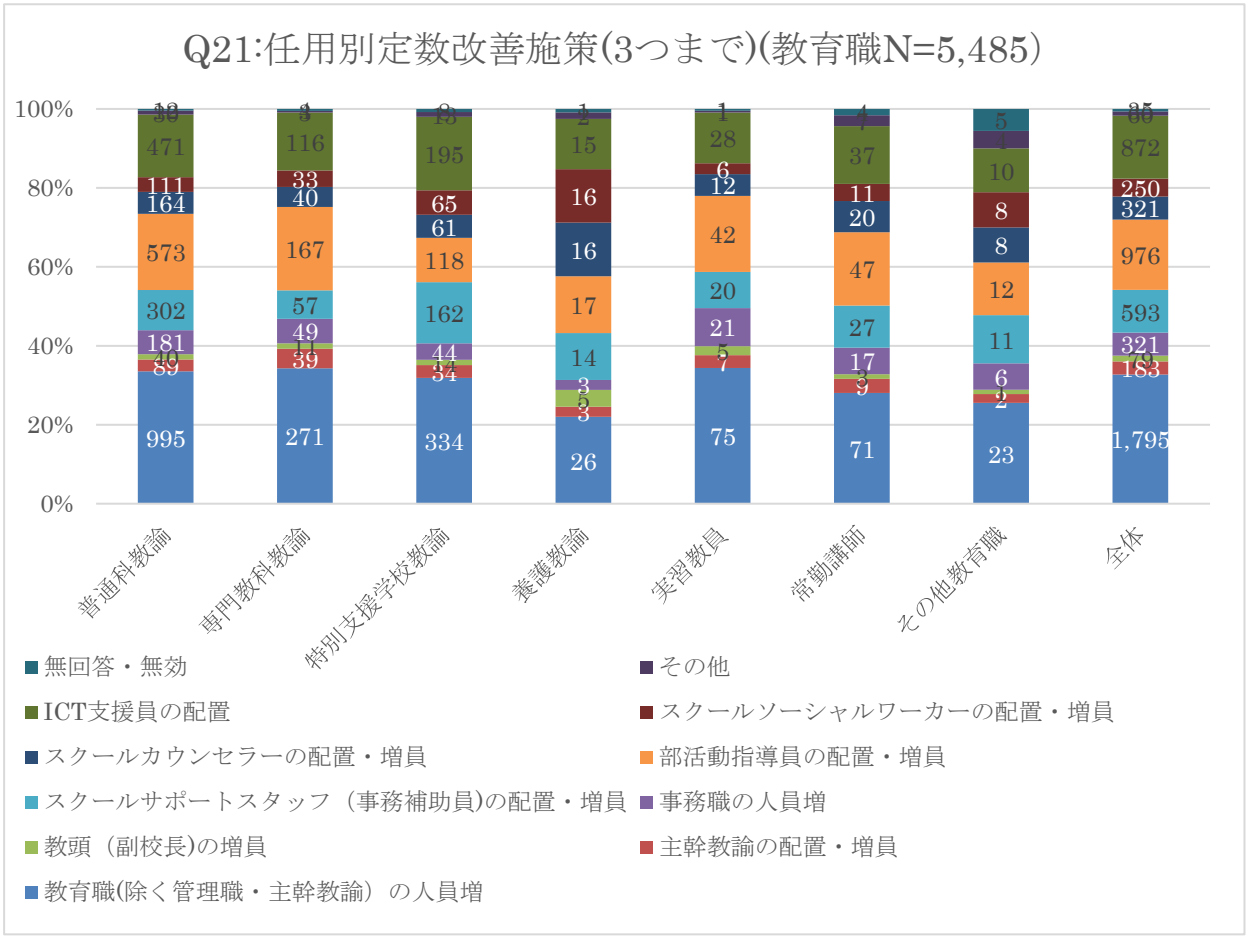

Q17(1):任用別平日超勤理由(2つまで)(教育職N=3,817)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
普通科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
実習教員
常勤講師
その他教育職
全体
進路指導
生徒指導
学習指導（補習を含む）
部活動指導
教材研究
事務処理(成績処理等)
その他
無回答・無効

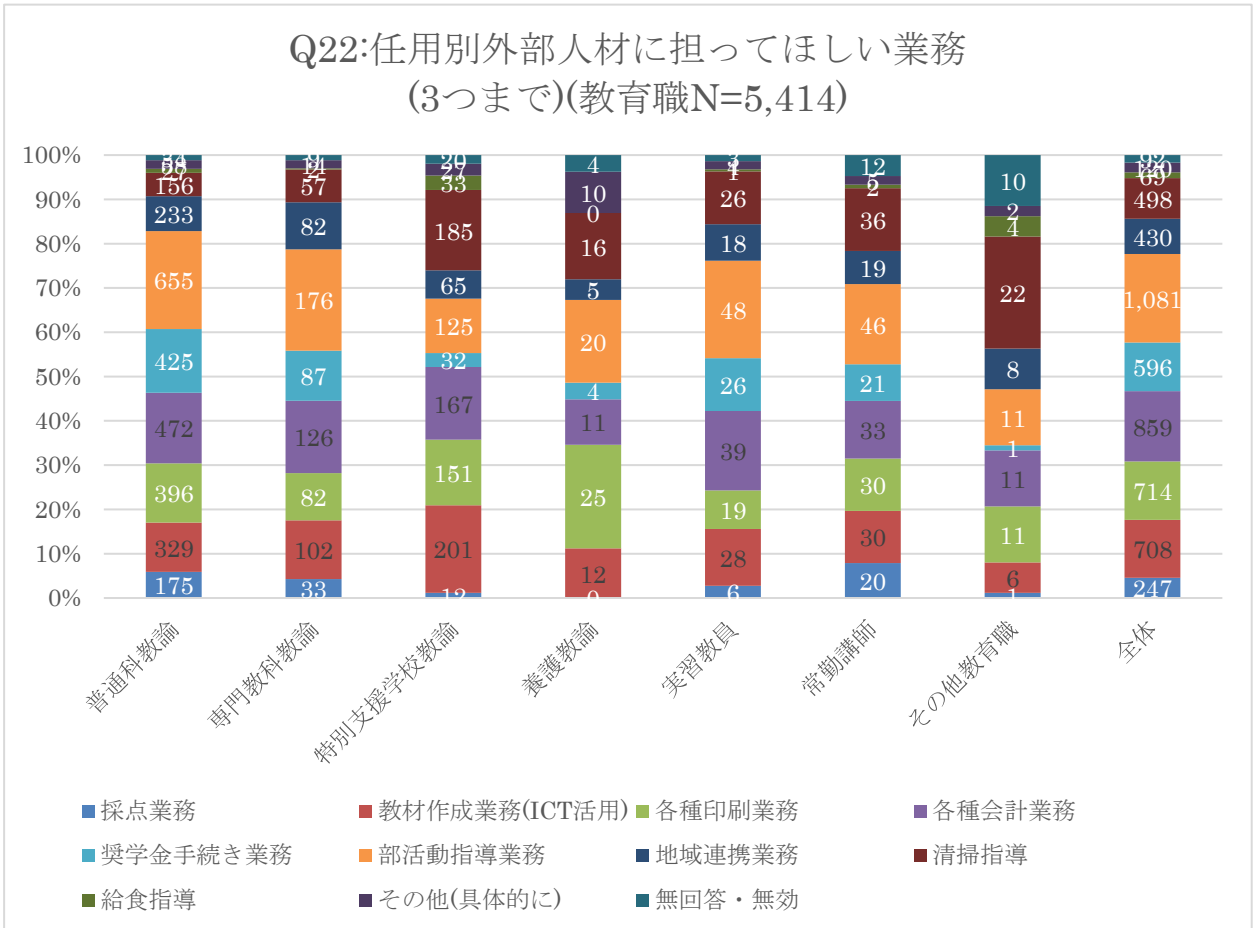

Q18:任用別週休日出勤回数(教育職N=2,278)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
普通科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
実習教員
常勤講師
その他教育職
全体
ほとんどしない
1～2回
3～4回
5～6回
7～8回
9～10回
無回答・無効

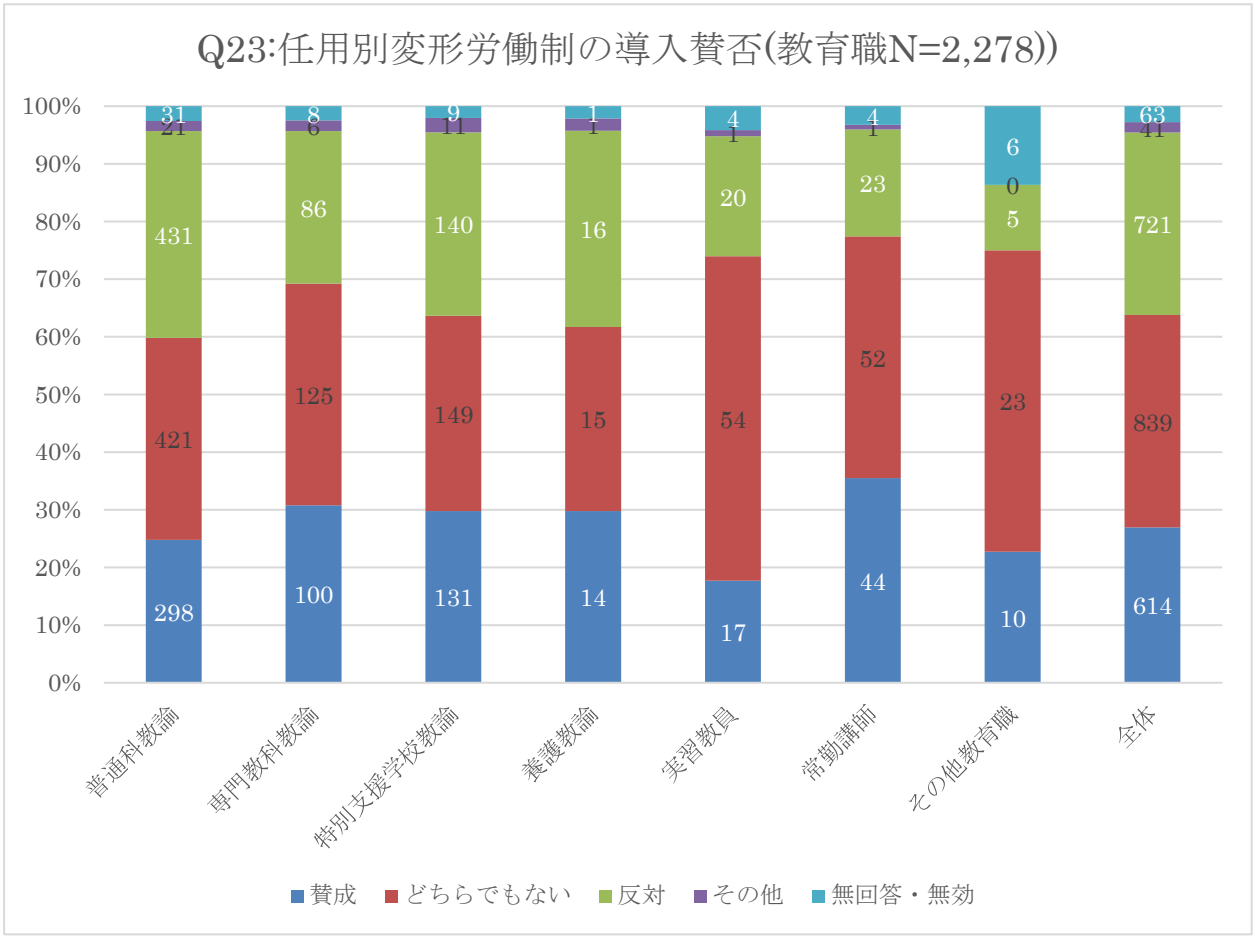

Q18(1):任用別週休日出勤理由(2つまで)(教育職N=2,404)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
普通科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
実習教員
常勤講師
その他教育職
全体
進路指導
生徒指導
学習指導（補習を含む）
部活動指導
教材研究
事務処理(成績処理等)
模試・検定等の監督
その他
無回答・無効

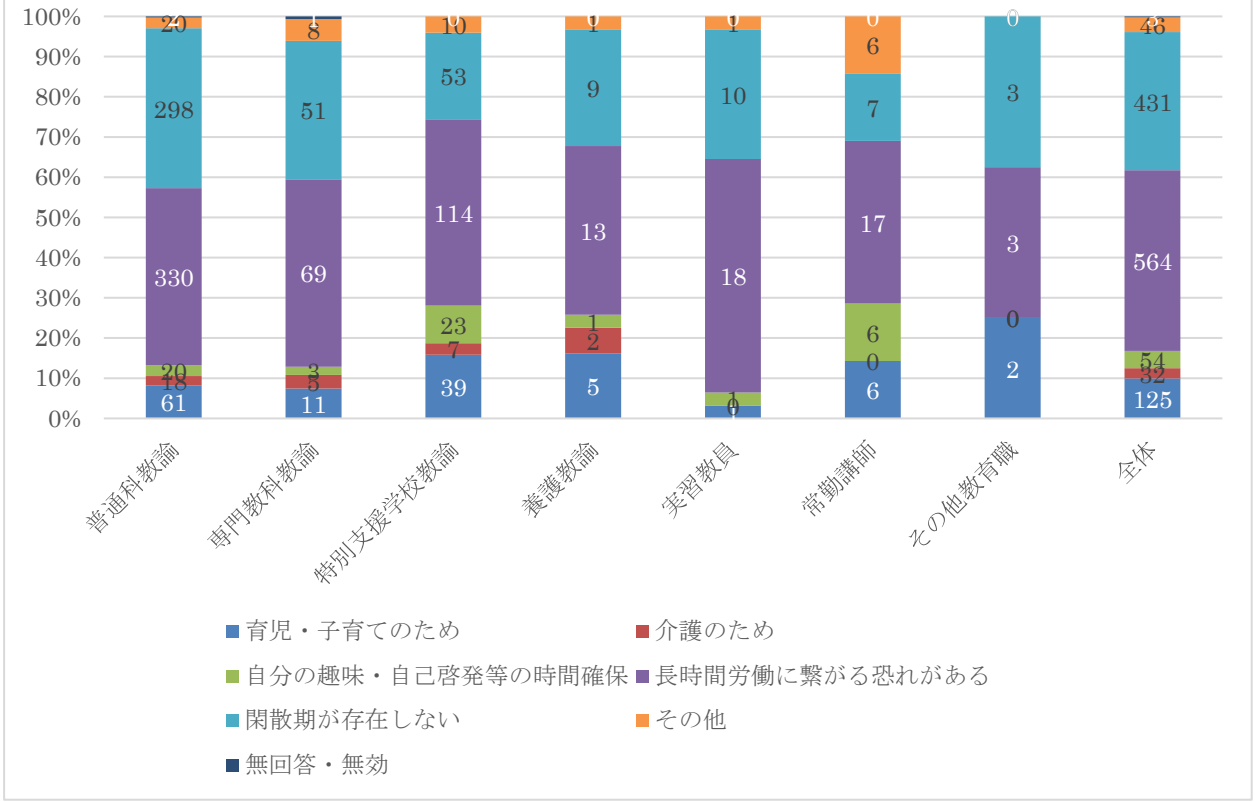

Q19:任用別持ち帰り仕事時間週平均(教育職N=2,278)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
516
321
181
77
95
12
174
77
45
15
8
6
205
131
61
20
18
5
42
4
1
0
73
14
6
2
0
87
20
7
5
1
4
34
5
0
1
4
1,131
572
300
119
124
32
普通科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
実習教員
常勤講師
その他教育職
全体
ほとんどしない
2時間未満
4時間未満
6時間未満
6時間以上
無回答・無効


Q20:任用別教職調整額の在り方(教育職N=2,278))
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
153
488
473
57
20
17
42
152
104
20
4
3
91
188
111
34
9
7
7
18
14
8
0
0
20
35
31
7
0
3
29
39
45
1
4
6
15
14
6
4
0
5
357
934
784
134
25
11
普通科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
実習教員
常勤講師
その他教育職
全体
現行のままでよい
制度維持と率の引き上げ
時間管理による時間外勤務手当
制度維持と変形労働制を活用
その他
無回答・無効


Q21:任用別定数改善施策(3つまで)(教育職N=5,485)
100%
80%
60%
40%
20%
0%
995
271
334
26
75
71
23
1,795
普通科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
実習教員
常勤講師
その他教育職
全体
無回答・無効
その他
ICT支援員の配置
スクールソーシャルワーカーの配置・増員
スクールカウンセラーの配置・増員
部活動指導員の配置・増員
スクールサポートスタッフ（事務補助員)の配置・増員
事務職の人員増
教頭（副校長)の増員
主幹教諭の配置・増員
教育職(除く管理職・主幹教諭）の人員増


Q22:任用別外部人材に担ってほしい業務
(3つまで)(教育職N=5,414)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
普通科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
実習教員
常勤講師
その他教育職
全体
採点業務
教材作成業務(ICT活用)
各種印刷業務
各種会計業務
奨学金手続き業務
部活動指導業務
地域連携業務
清掃指導
給食指導
その他(具体的に)
無回答・無効


Q23:任用別変形労働制の導入賛否(教育職N=2,278))
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
31
21
431
421
298
8
6
86
125
100
9
11
140
149
131
1
1
16
15
14
4
1
20
54
17
4
1
23
52
44
6
0
5
23
10
63
41
721
839
614
普通科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
実習教員
常勤講師
その他教育職
全体
賛成
どちらでもない
反対
その他
無回答・無効


Q23(1):任用別変形労働制反対理由(2つまで)(教育職
N=1,255)
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
20
298
330
20
18
61
8
51
69
3
5
11
10
53
114
23
7
39
9
13
1
2
5
10
18
1
0
6
7
17
6
0
6
3
3
0
2
43
431
564
54
32
125
普通科教諭
専門教科教諭
特別支援学校教諭
養護教諭
実習教員
常勤講師
その他教育職
全体
育児・子育てのため
介護のため
自分の趣味・自己啓発等の時間確保
長時間労働に繋がる恐れがある
閑散期が存在しない
その他
無回答・無効